



コロンビア

- 新しい国づくりを目指して -

2011年 3月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
ボゴタ事務所

【目次】

1. コロンビアの基礎情報 - 世界が注目するコロンビア
2. ウリベ前政権(2002-2010)の成果 - 治安改善
3. コロンビア経済の特徴
4. サントス新政権の課題、経済政策、対外通商政策
5. 日本・コロンビア経済関係



【目次】

1. コロンビアの基礎情報 – 世界が注目するコロンビア
2. ウリベ前政権(2002-2010)の成果 – 治安改善
3. コロンビア経済の特徴
4. サントス新政権の課題、経済政策、対外通商政策
5. 日本・コロンビア経済関係



①【コロンビアの基礎情報】



＜現在のコロンビアを表す3つのポイント＞

- 中南米で人口規模「第3位」の大国。
- 左翼政権が多く樹立する中、中南米の親米国。
- 近年の治安回復・経済成長に伴い、世界が注目。



●正式名称:コロンビア共和国 (Republic of Colombia)

●人口: 4,670万人 (2008年推定値:国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC))

●面積: 1,139,000平方キロメートル(日本の約3倍)

●首都: ボゴタ (標高:2,600m、人口:800万人)

●民族構成: 混血75%(メスティーソ:58%、ムラート:14%、サンボ:3%)、
ヨーロッパ系20%、アフリカ系4%、先住民1%

●公用語: スペイン語および特定地方での民族言語

●宗教: カトリック90%、その他10%

●時差: 日本より14時間遅れ

●通貨: コロンビア・ペソ

●在留邦人: 1,116人 / 日系人:1,800人(外務省、2006年)

●政体: 立憲共和制

二院制: 上院102、下院166議席(任期4年)

●元首: ファン・マヌエル・サントス・カルデロン大統領

(任期4年。2010年8月就任、2010年6月の大統領選で初当選)

・連立与党「U(国民統一)党」所属。

・2010年6月20日に実施された決選投票では、史上最高の得票数(900万4,221票、得票率69.1%)を得て選出された。

・ウリベ政権では国防相を務め(2006年7月~2009年5月)、同政権の最大の成果ともいえるゲリラ対策や治安改善を進めた最高責任者として国民からも評価されている。

・商工相(初代)、財務相などを歴任しており、政権運営の継続性という点でも評価が高い。



・生年月日:1951年8月10日(59歳)

・学歴:

- 米国カンザス大卒(経済学・経営学 専攻)

- ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス
修士課程修了(経済学専攻)

- ハーバード大学大学院卒
(経済発展及び公共経営学専攻)

・主な職歴:

1991~1993年 商工大臣

1993~1994年 ECLAC(国連)委員長

2000~2002年 財務大臣

2001~2002年 アンデス開発公社総裁

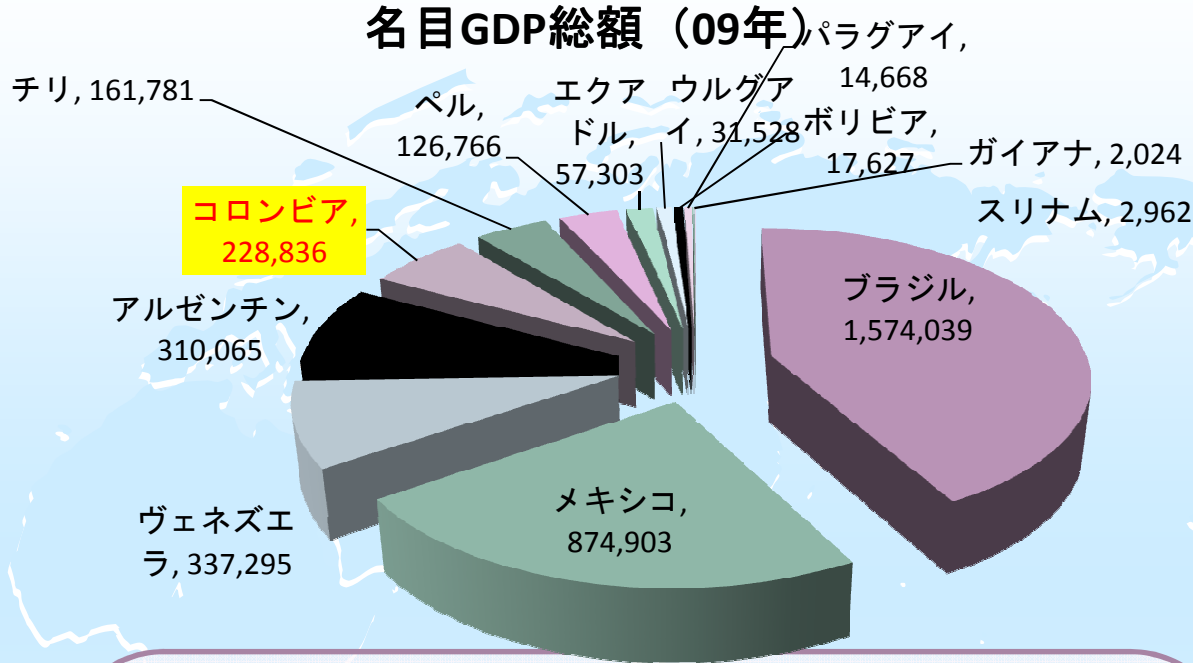
2006~2009年 国防大臣

・横顔:

大伯父は元大統領、父は大新聞編集長、
従兄弟は副大統領

●中南米におけるコロンビアの位置づけ

(単位: 10億ドル)



●名目GDP総額は中南米の中で第5位

●1人当たりGDPは中南米の主要国の中で第9位

●中南米第3位の人口規模

ポテンシャルが高い市場

人口(2010年) (単位: 千人)

国名	人口
中南米総計	575,867
1 ブラジル	195,498
2 メキシコ	110,675
3 コロンビア	46,299
4 アルゼンチン	40,738
5 ペルー	29,495
6 ベネズエラ	29,043
7 チリ	17,133
8 グアテマラ	14,376
9 エクアドル	13,773
10 キューバ	11,203

出所: ラテンアメリカ経済委員会 (CEPAL) 2010年推定値

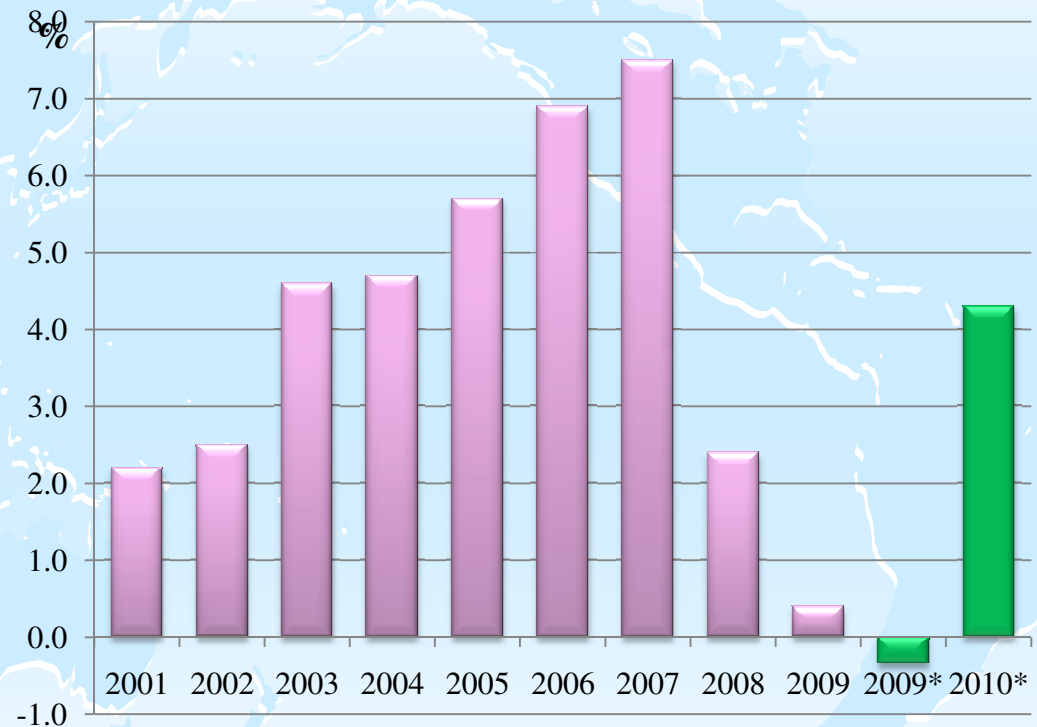
中南米主要各国の1人当たりGDP (2010年)

国名	USD
ウルグアイ	12,089
チリ	11,428
ベネズエラ	10,315
ブラジル	9,886
メキシコ	9,168
アルゼンチン	8,493
パナマ	7,579
コスタリカ	6,965
コロンビア	5,890
ドミニカ共和国	5,464
ペルー	4,950
エクアドル	4,328
エルサルバドル	3,719
グアテマラ	2,769
パラグアイ	2,704
ボリビア	1,831

出所: 国際通貨基金(IMF) 2010年見通し

コロンビア国内総生産(GDP)

年	伸び率(%)
2001	2.2
2002	2.5
2003	4.6
2004	4.7
2005	5.7
2006	6.9
2007	7.5
2008	2.4
2009	0.4
2009*	-0.4
2010*	4.3



●安定した成長を維持

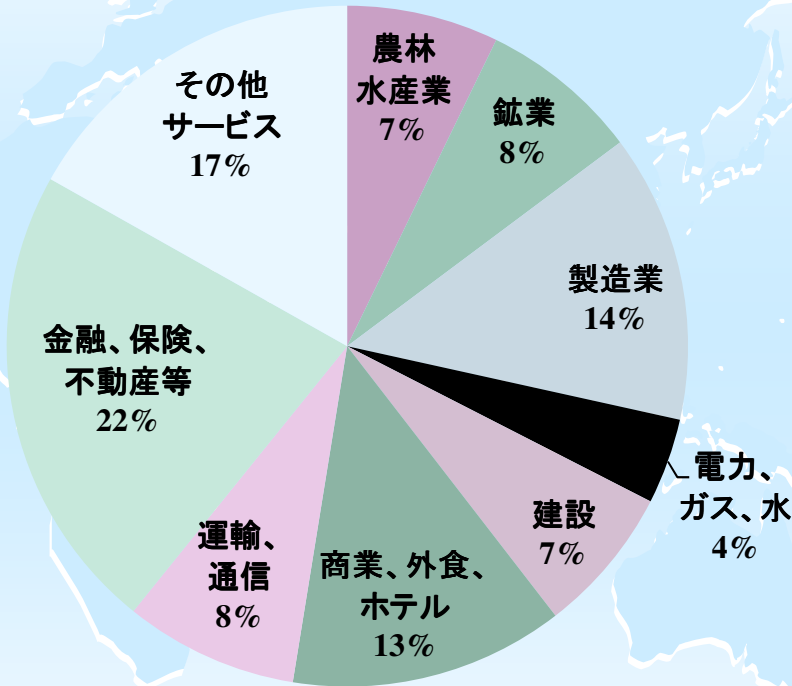
2001年以降、04年と08年を除き、コロンビアは
中南米平均を上回る成長率を達成

* : 1~9月間

出所: 国家統計局(DANE)

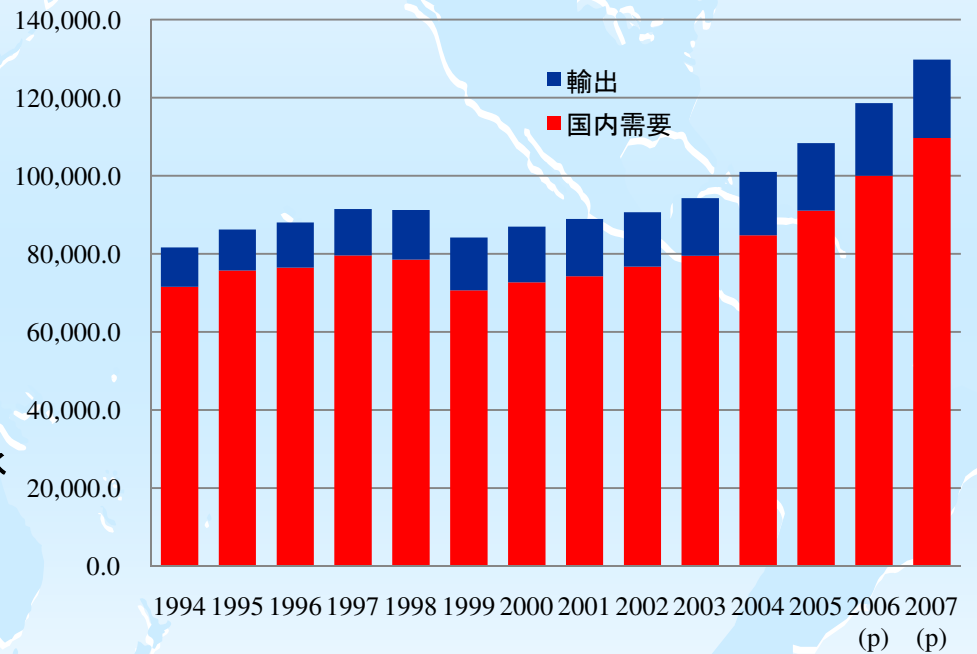
産業別GDP、総需要の構成

産業別GDP構成比
(2010年1-9月間)



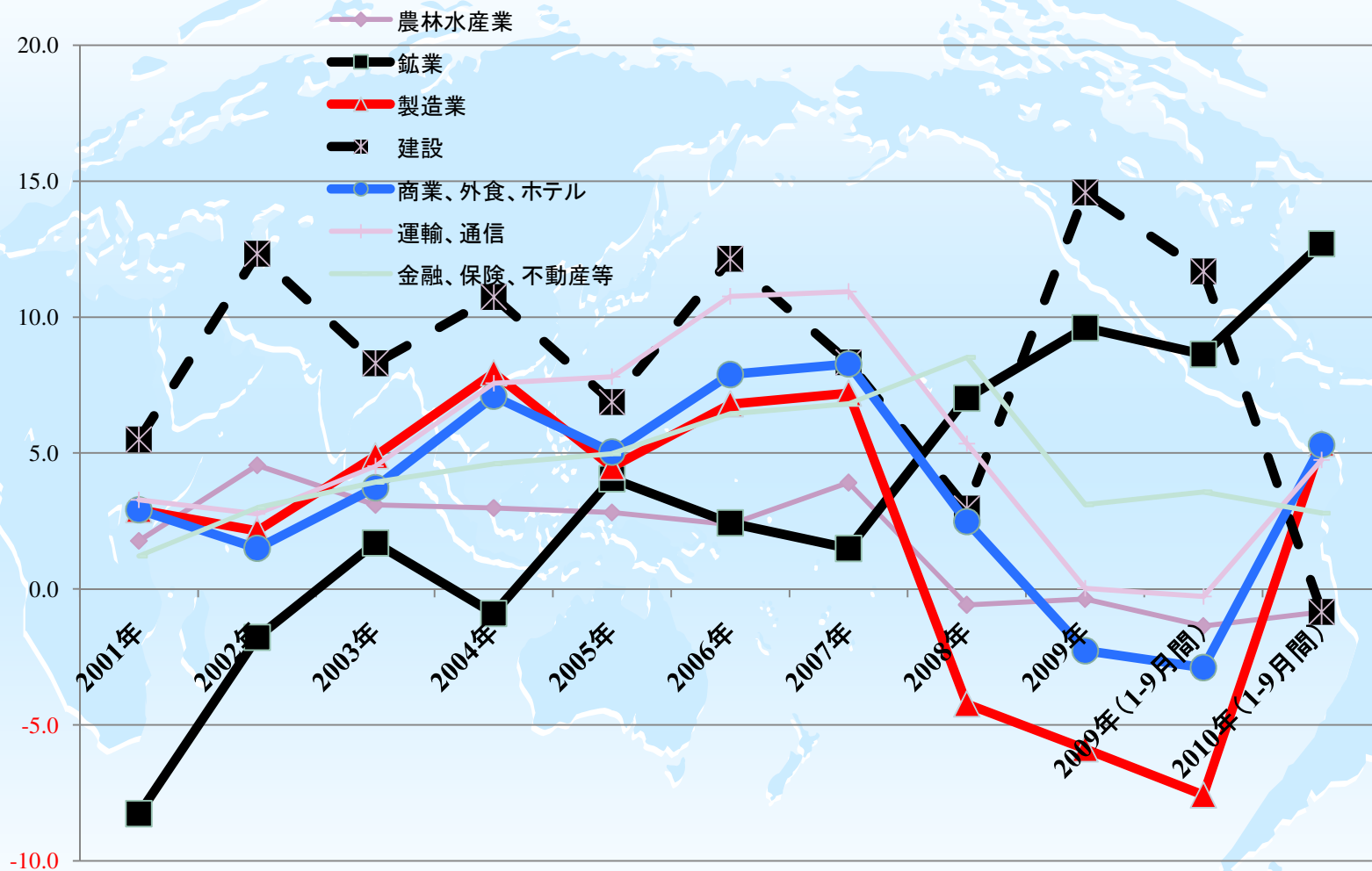
(出所) 国立統計局 (DANE) 資料から作成

総需要構成の推移 (94年基準値、10億ペソ)



(出所) 中央銀行 (Banco de la Republica) 資料から作成
(注) 暫定値: 2006年、2007年

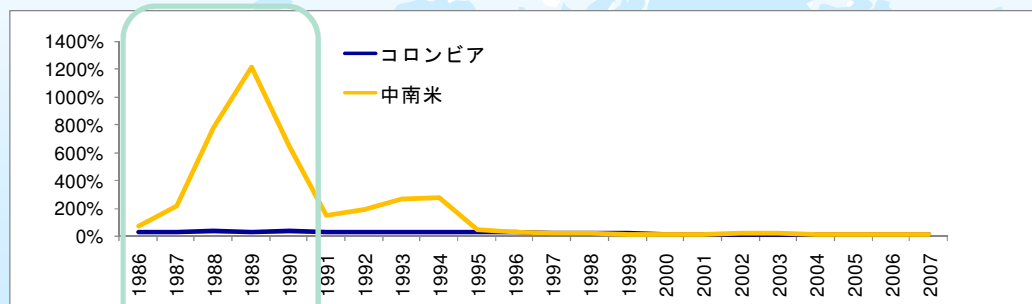
主要産業別GDP伸び率の推移



(出所) 国立統計局(DANE)資料から作成

●歴史的に低インフレ率で推移

コロンビアは、これまで他の中南米諸国のようにハイパーインフレの経験はない
2000年以降、中銀はインフレターゲットを導入し、堅実な経済運営を行っている。



80年代の「中南米の失われた10年」も他の中南米のように、ポピュリスト政権の下で中央銀行が紙幣を増刷して通貨を無制限に供給することがなく、ハイパーインフレに直面しなかった。

出所: DANE・中銀・EIU・ECLAC資料をもとに商工観光省、Proexportが作成

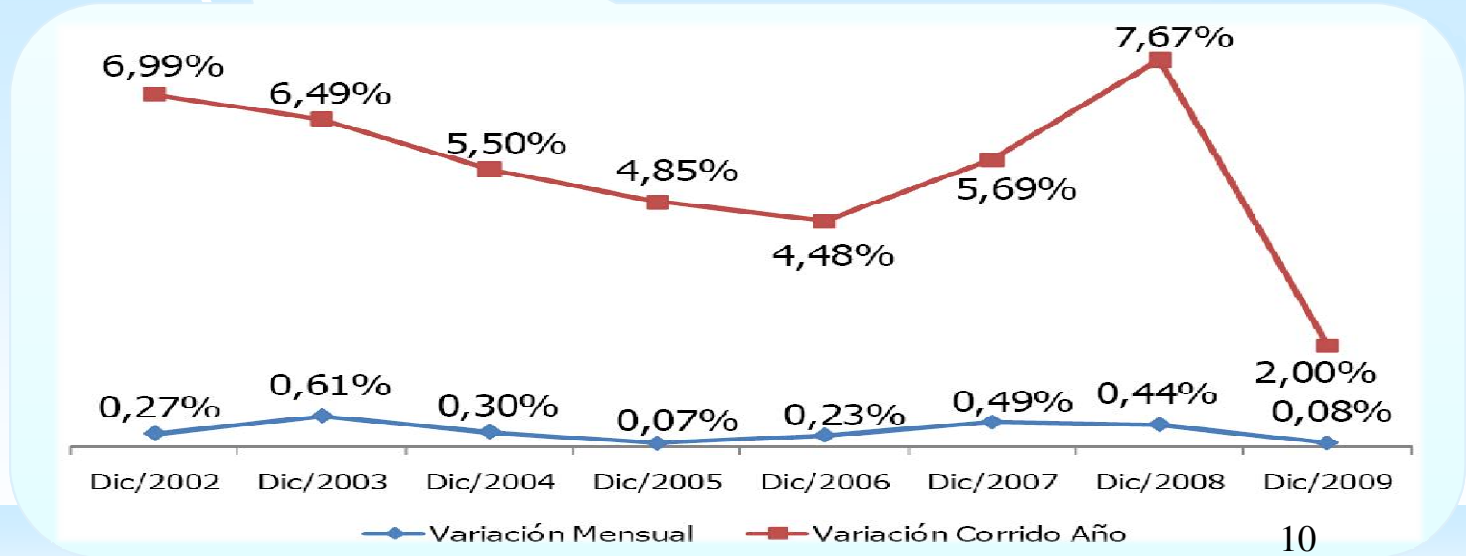
91年、憲法改正により、中銀が政府より独立して金融政策実施

コロンビアの2009年インフレ率: 2%

・09年の政府長期目標インフレ率: 2~4%の下限を達成

・2010年実績: 3.2% (同年政府目標: 3.0%)

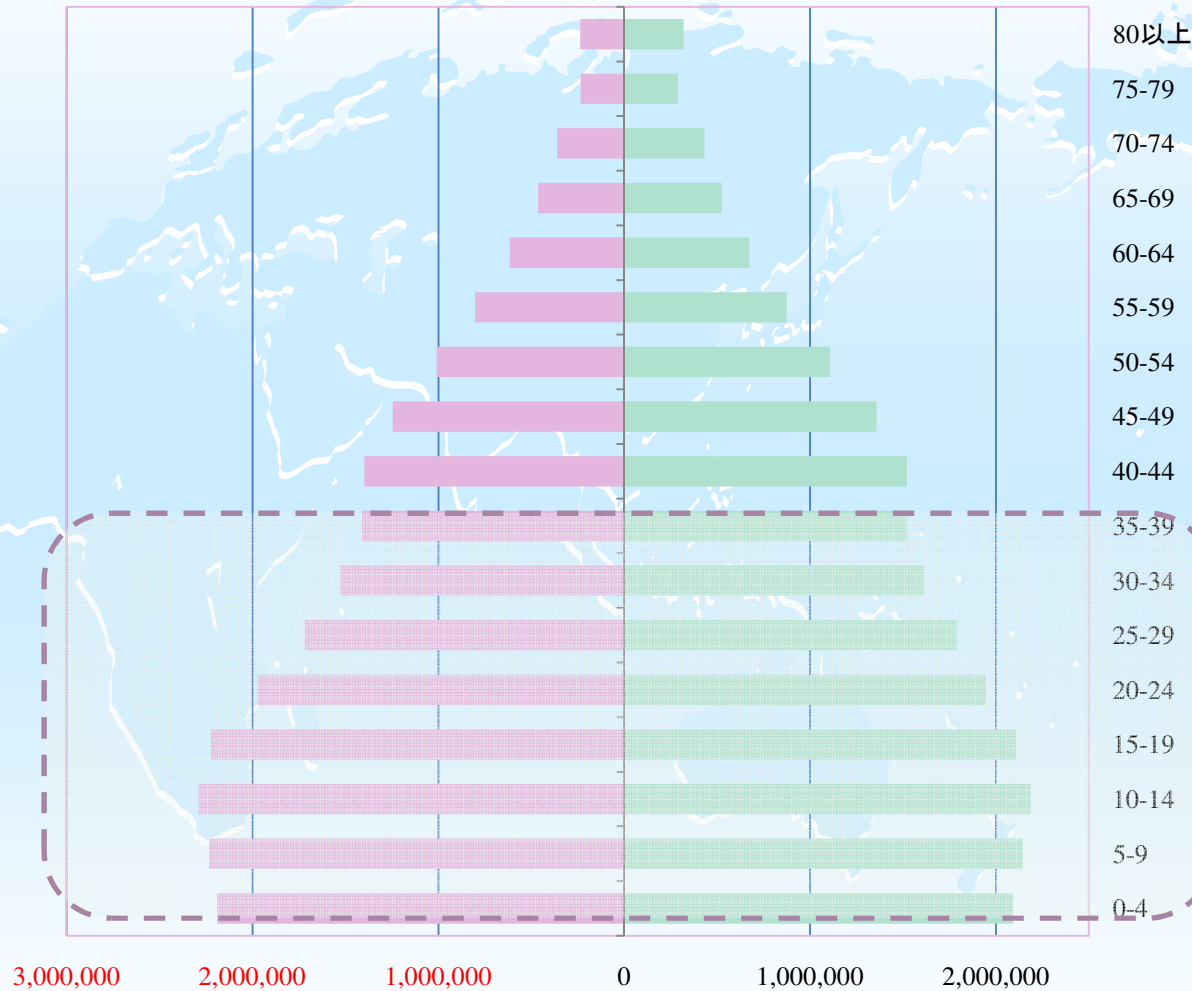
・コロンビアの近年のインフレ率の推移



出所: 国家統計局(DANE)

●若い人口構造

コロンビアの人口構成(2008年推定値)



年齢	人口	割合
0-19	17,475,425	39%
20-29	7,431,911	17%
30-39	6,070,591	14%
40-49	5,525,103	12%
50-59	3,795,697	9%
60-69	2,278,151	5%
70-79	1,316,102	3%
80-	557,280	1%

**0~39歳が全人口の
70%を占める**

消費市場としても、期待されている。

※但し、コロンビア人の富裕層20%が全所得の60%を占める(世界銀行)。

【世界が注目するコロンビア】

- BusinessWeek (07年5月28日号)では、最も魅力的な新興市場に選ばれるなど、以降各メディアがこぞってコロンビアの特集を組んでいる。
- Newsweek (10年7月号)「COLOMBIA: Becomes The New Star of The South」



BRICSに続くCIVETS

Colombia, Indonesia, Vietnam, Egypt, Turkey, South Africa

今後10年間最も注目すべき新興市場グループ、その中でも新星として期待の高まるコロンビア¹²

ビジネス環境の大幅な改善

●世界銀行の年次報告書「Doing Business 2011」

世界銀行「Doing Business」(中南米抜粋)

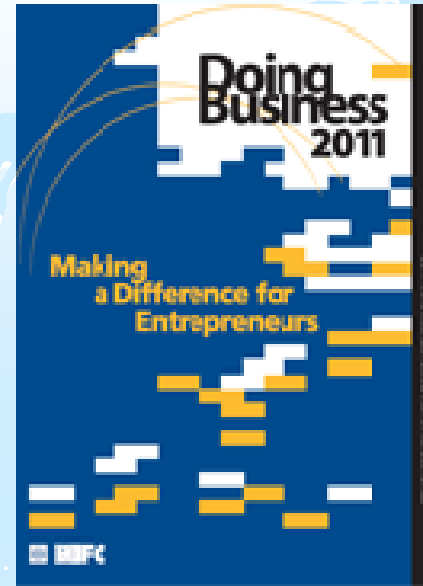
ビジネスのしやすさ順位

国名	2007年度順位	2010年度順位	2011年度順位
コロンビア	79	37	39
チリ	28	49	43
メキシコ	43	51	35
ペルー	65	56	36
パナマ	81	77	72
ウルグアイ	64	114	124
アルゼンチン	101	118	115
コスタリカ	105	121	125
パラグアイ	112	124	106
ブラジル	121	129	127
エクアドル	123	138	130
ベネズエラ	164	177	172

・2007年79位、08年66位、09年49位、10年37位、11年39位と上位ランクされ、「ラテンアメリカ諸国の中で最もビジネス環境が整った国」となった(同報告書が作成されるようになって以来初)。

・投資家保護についてもラテンアメリカ諸国の中で最も評価ポイントが高く、総合6位(調査対象183カ国中、5位のカナダに次ぐ、-情報開示度:8p*、-役員責任規約(関係会社取引):8p*、-株主訴訟制度:9p*)。*最高10p

・投資家保護で日本は16位。



2011年投資家保護世界ランク (183カ国中)

国名	順位(前年)
コロンビア	6(5)
ペルー	20(20)
チリ	28(41)
メキシコ	44(41)
ブラジル	74(73)
アルゼンチン	109(109)
パナマ	109(109)
ベネズエラ	179(178)

投資家保護評価ポイント*



●GDP成長率予測

・IMF, ECLAC共に2010,11年GDP
予測を4%台のプラス成長と見込む。

	2009年	2010年 (予測)	2011年 (予測)
コロンビア政府(注1) (2010年10月)	0.4%	4.5%	5.2%
IMF(注2) (10年10月)	0.8%	4.7%	4.6%
ECLAC(注3) (10年12月)	0.8%	4.0%	4.0%
ANIF(注4) (10年11月)	0.8%	4.3%	5.0%

出所:各機関発表値

(注1)国家統計局(DANE)

(注2)国際通貨基金(International Monetary Fund)

(注3)国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(Economic Commission for Latin America and the Caribbean)

(注4)コロンビア金融研究協会(Asociacion Nacional de Instituciones Financieras)

●海外の格付機関からも評価が高まる コロンビア国債(外貨建て)

	2003年	2011年 (1月*)	見通し (2011年1月時点*)
スタンダード& プアーズ	BB	* BB+ (07年6月 引き上げ)	* ポジティブ(Positive) (10年7月引き上げ)
ムーディーズ	Ba2	* Ba1 (08年06月 引き上げ)	* ポジティブ(Positive) (10年9月引き上げ)
フィッチ (2010年9月 時点@)	BB	@ BB+ (07年6月 引き上げ)	@ 安定的(Stable)

・07~08年以降「信用格付」を引き上げ、10年にも新たに「見通し」を引き上げ

出所:各機関、コロンビア財務省

●投資適格格付けのBBB-(S&P)、Baa3(ムーディーズ)
をやや下回る

●地理的に好条件に恵まれている



- ・米州大陸の中央。北米と南米を繋ぐ要衝。
-中南米および米国へのアクセスが便利
- ・南米で唯一、太平洋と大西洋に接する
- ・米国東海岸(除く夏時間)と同じ時間帯

フライト時間	ロサンゼルス	マイアミ	ニューヨーク	ヒューストン	マドリッド	メキシコシティ
コロンビア (ボゴタ)	8.30 H	3.40 H	6.00 H	5.15 H	10.22 H	4.25 H
ペルー(リマ)	8.35 H	5.30 H	7.47 H	6.30 H	11.30 H	5.45 H
アルゼンチン (ブエノスアイレス)	15.00 H	9.15 H	14.50 H	10.30 H	12.15 H	9.25 H
メキシコシティ	4.00 H	3.00 H	4.35 H	6.00 H	10.15 H	-
チリ (サンティアゴ)	11.30 H	8.45 H	10.50 H	12.25 H	12.55 H	8.30 H

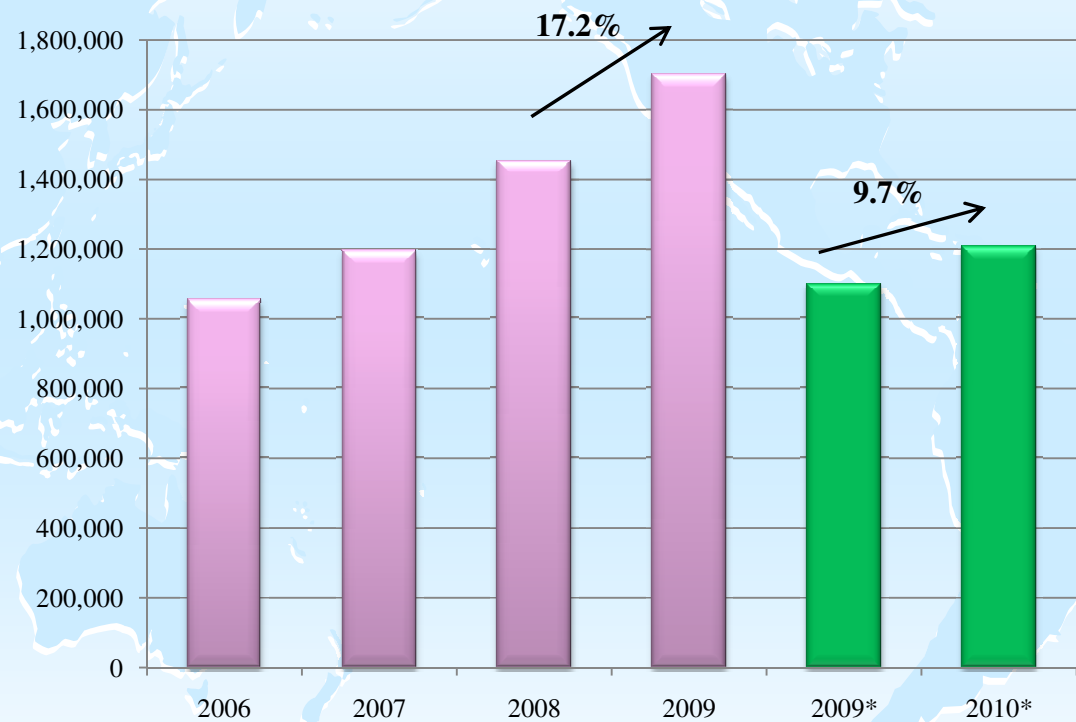
出所:商工観光省

・メキシコ-マイアミ間、ボゴタ-マイアミ間は40分しか差がない！

外国人訪問者数

(クルーザーと国境越えは含まず)

年	観光客数	伸び率
2006	1,053,348	1.3%
2007	1,195,443	13.5%
2008	1,451,187	2.3%
2009	1,700,393	17.2%
2009*	1,099,347	-
2010*	1,206,006	9.7%



* 1-10月間累計値
(11-12月はクリスマス休暇などの季節要因によりさらに増加が見込まれ、2010年は前年を上回る可能性あり)

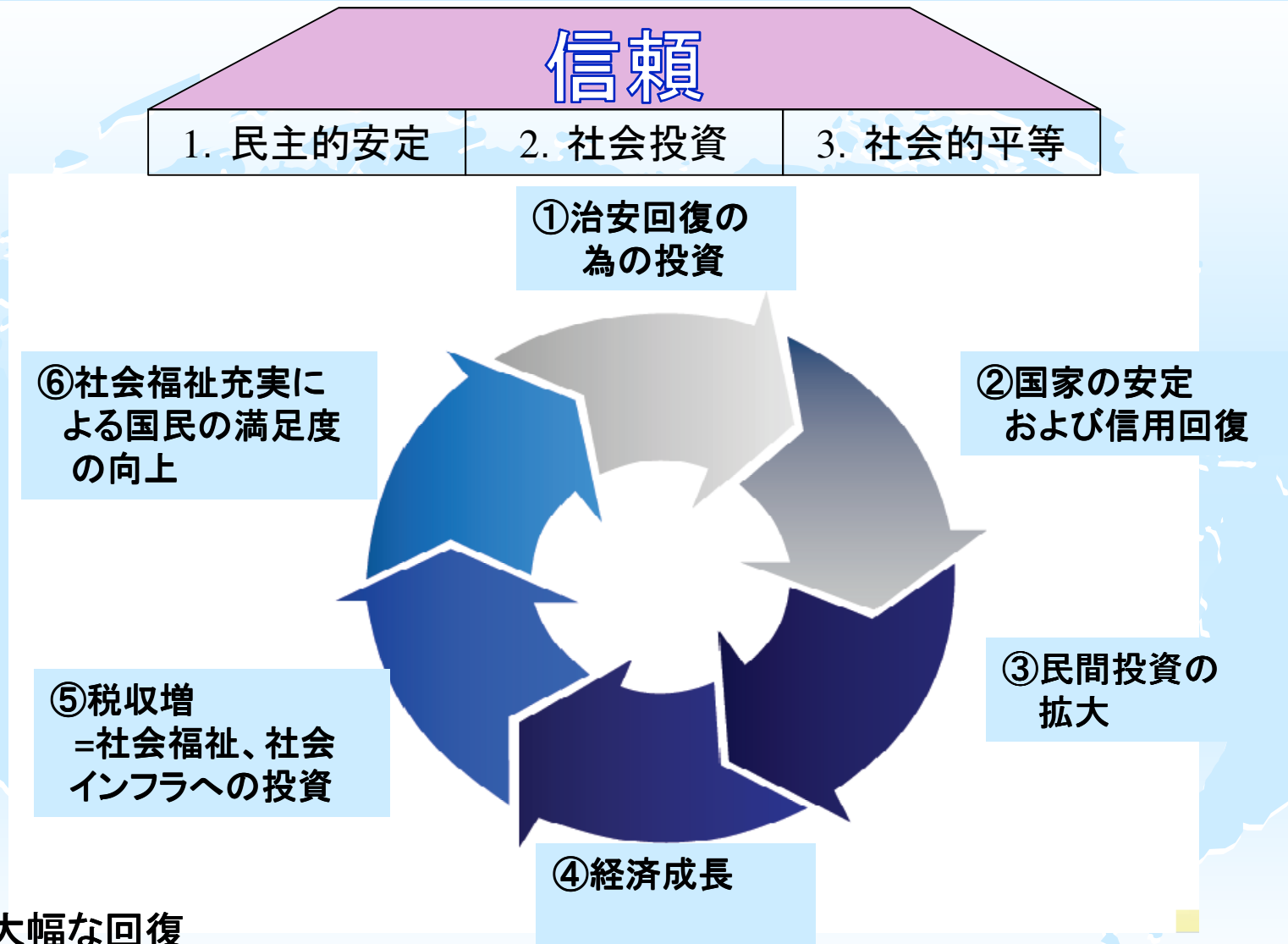
* 1-10月間累計値

【目次】

1. コロンビアの基礎情報 - 世界が注目するコロンビア
2. **ウリベ前政権(2002-2010)の成果 - 治安改善**
3. コロンビア経済の特徴
4. サントス新政権の課題、経済政策、対外通商政策
5. 日本・コロンビア経済関係



コロンビア政府の治安対策に重点を置く政策



● 治安の大幅な回復

ウリベ大統領が2002年に就任以降、治安回復に向け強硬路線の対策。

⇒各種犯罪の件数が大幅に削減。

国内の治安悪化の背景と改善の経緯

< コロンビア革命軍(FARC) : 左翼 >

- 中南米最大の反政府武装組織
- 1959年のキューバ革命の影響も受け、社会主義革命を目指している。(しかし、コロンビア政府にはテロ組織として位置づけられている)
- コロンビアの2大政党(自由党、保守党)は農民などの一般市民を排除した政治に反対し、1965年に設立。
- 1980年代に麻薬取引(コカイン)を通じ資金を調達し、拡大。(08年:世界のコカイン生産の55%がコロンビア産)
- 1998年に就任したパストラーナ政権はFARCに対し、和平交渉の一環で、42,000㎡(スイスと同じほぼ大きさ)の非武装地域を提供。逆にFARCが勢力を拡大。

< コロンビア自衛軍連合(AUC) : 右翼 >

- 反政府武装組織に対抗して1997年に設立
- 弱い国家に代わって反政府組織から人々を守ることもとの目的だが、途中から守るべき人々を殺害するなど犯罪組織と化した。
- コロンビアの地方の多くの準軍組織を傘下におさめる準軍組織の上部組織であった。
- 政府軍や警察がAUC傘下の準軍組織との共同作戦あるいは見逃しなどを行っていた。
- 主な資金源は麻薬関連であった。

弱い
国家

VS

ウリベ大統領の
強硬路線

強い
国家

< 主な成果 >

(FARCの大幅な弱体化)

- 相次ぐFARC最高幹部の死亡
 - マヌエル・マルランダ最高司令官: FARCを40年指揮した同氏が心臓発作で死亡(08年3月)
 - ラウル・レイジェスFARCナンバー2幹部: エクアドル領内でのコロンビア政府による攻撃で死亡(08年3月)
 - 武闘派モノ・ホホイ指揮官: コロンビア政府による軍事作戦により死亡(10年9月)
 - 08年7月: イングリッド・ベタンクール元大統領候補など重要な人質の救出。
 - 米国政府は2000年以降、「Plan Colombia」のもと、軍事支援を中心に60億ドルの支援(09年は5.5億ドル)。
 - 現在は、8,000~10,000人に規模が縮小 (2000年: 17,000~18,000人)
- ※ FARCに次いで大きな反政府武装組織の国民解放軍(ELN)も2000年と比較し、半減(現在: 2,200~3,000)。

(AUCの解体)

- ウリベ大統領との2003年の和平合意により、2003~2006年にかけて、32,000人がAUCを去り、解体。
- 軍や警察とのリンク、現政権とのリンクなどが次第に解明(08年4月: ウリベ大統領の従兄弟を逮捕)。

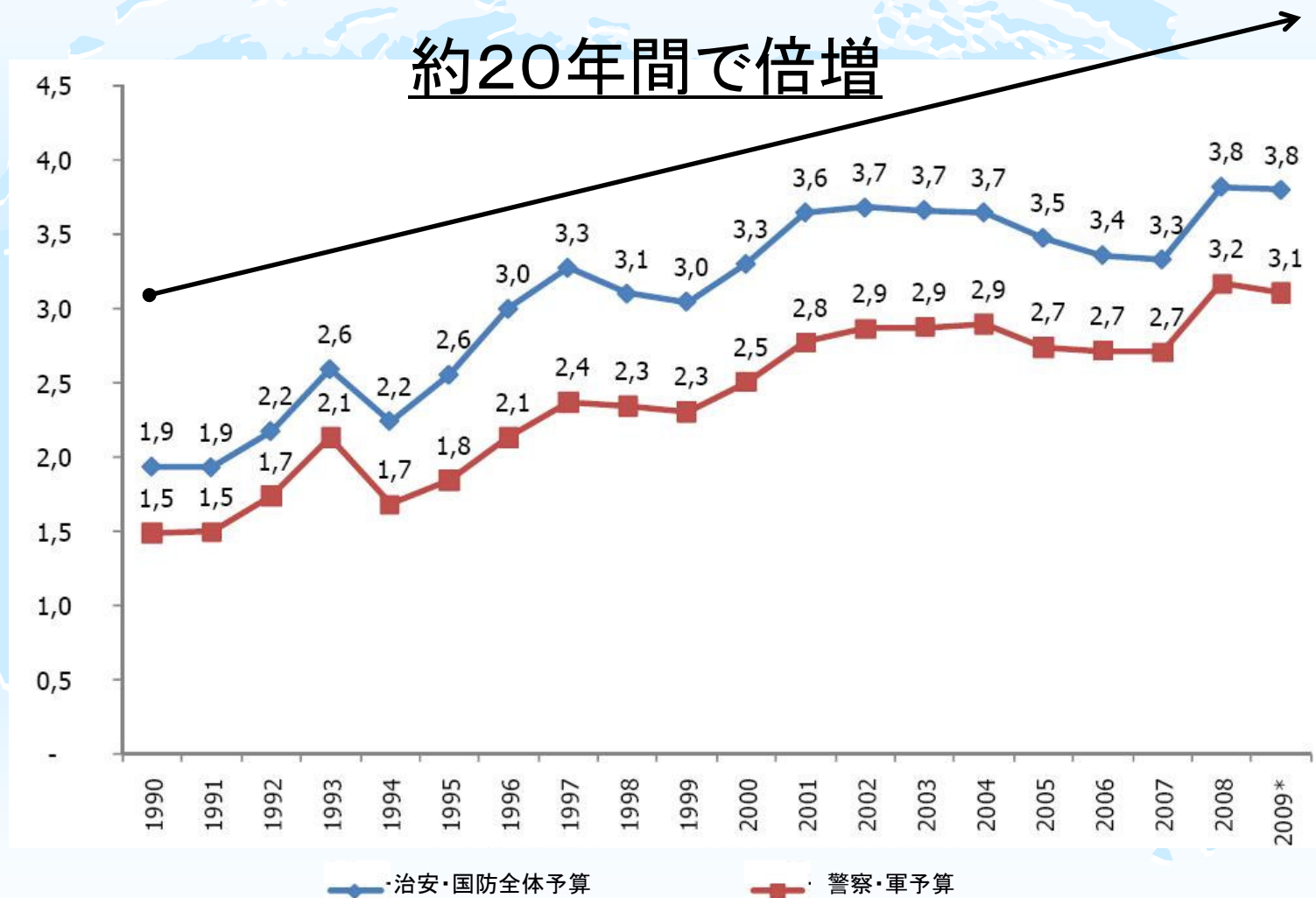


警察官・軍人総数



治安・防衛： 国家予算の防衛費（対GDP比）

約20年間で倍増

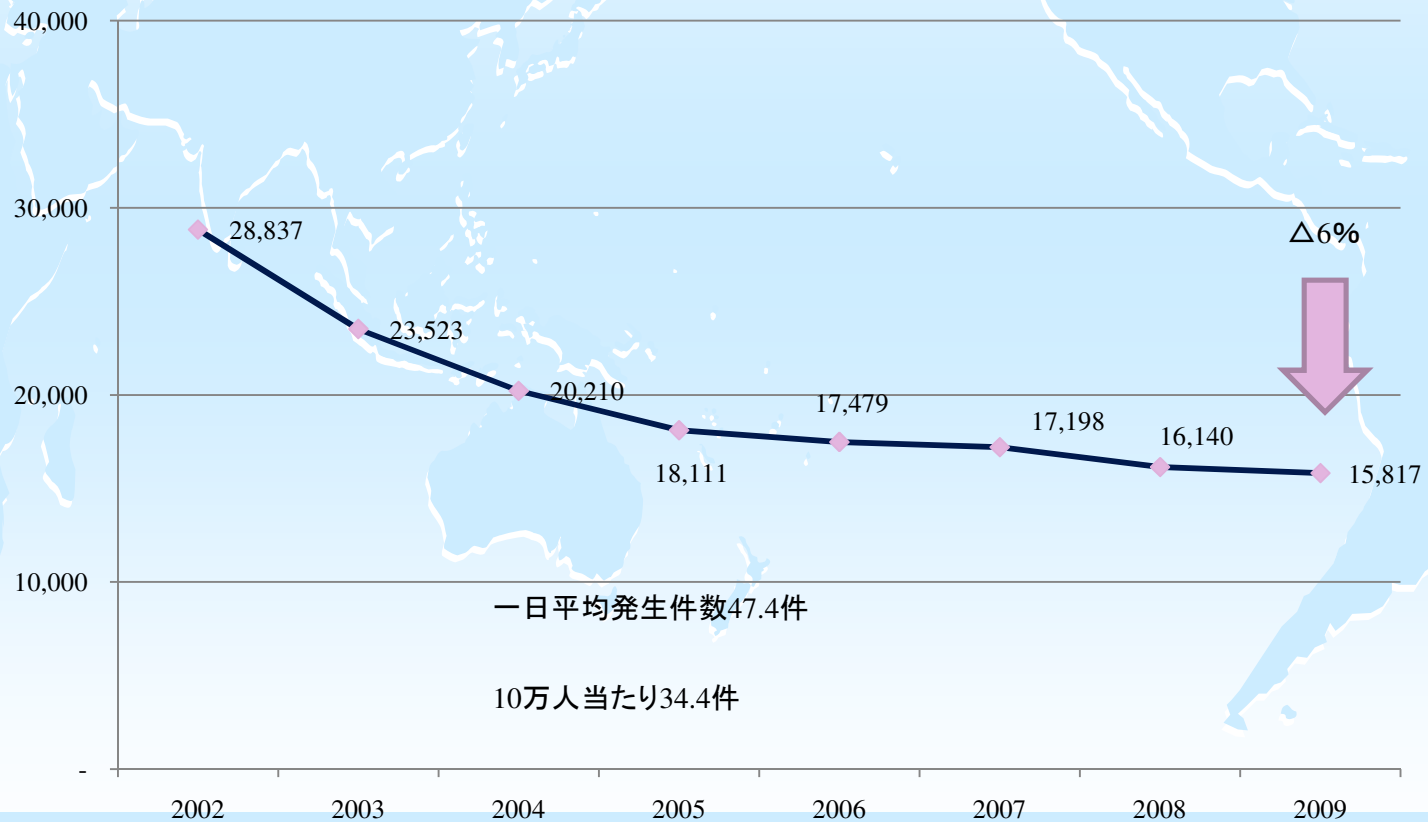


出所 国防省

国防・治安対策関連の予算(2011年)
22,3兆ペソ(国家予算の15.2%、対GDP比3.8%)

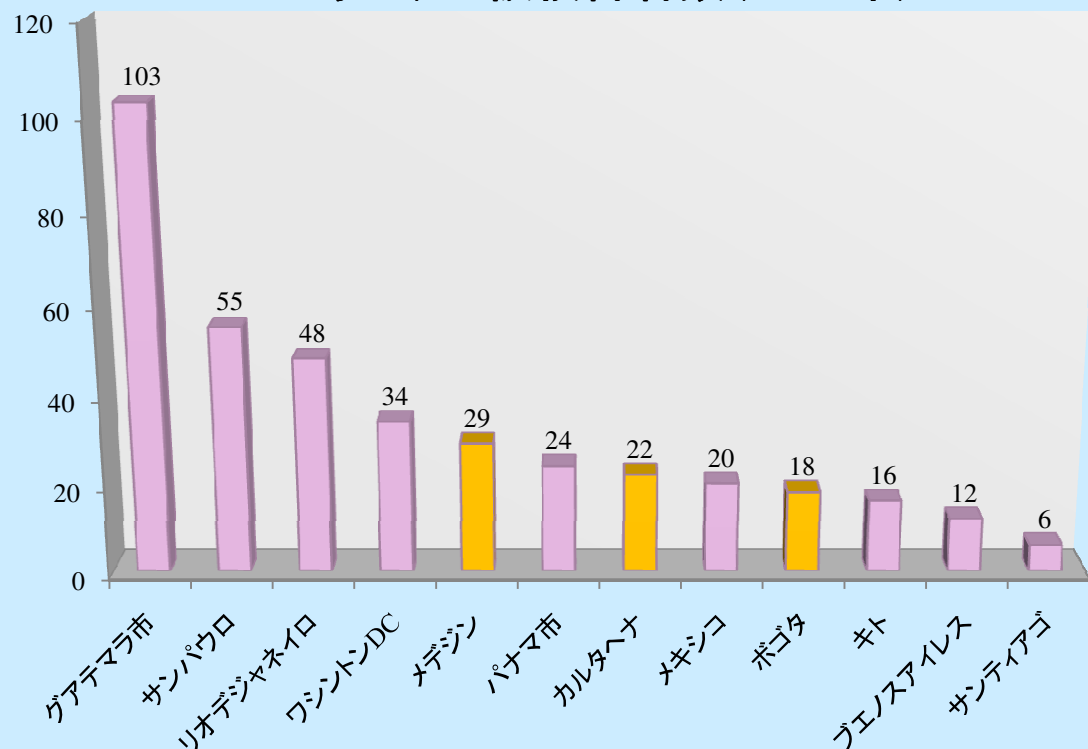
殺人発生件数

- 人口10万人当たりの殺人発生率は2002年の半分近くにまで減少



- ・ボゴタ、カルタヘナ、メデジンなどコロンビアの主要都市は、すでにワシントンDCよりも殺人事件が少ない

10万人あたりの被殺害者数(2007年)



出所: Crime Observatories資料をもとに商工観光省が作成

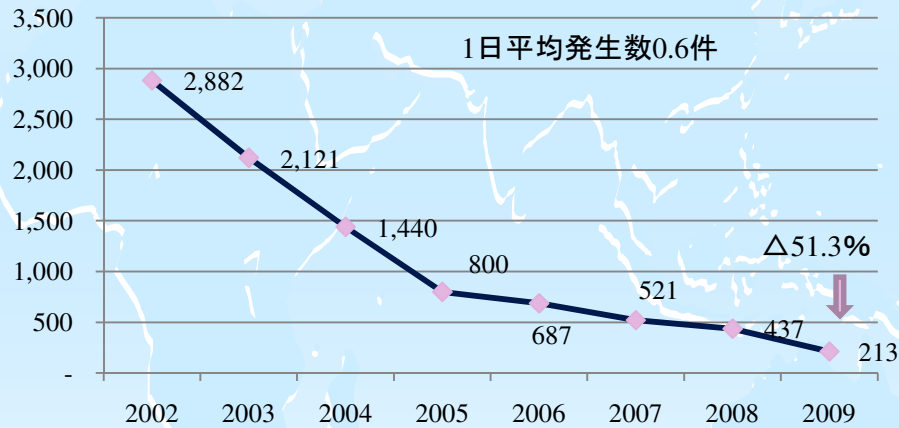


<日本外務省が公表する外国渡航情報も危険度を引き下げ>

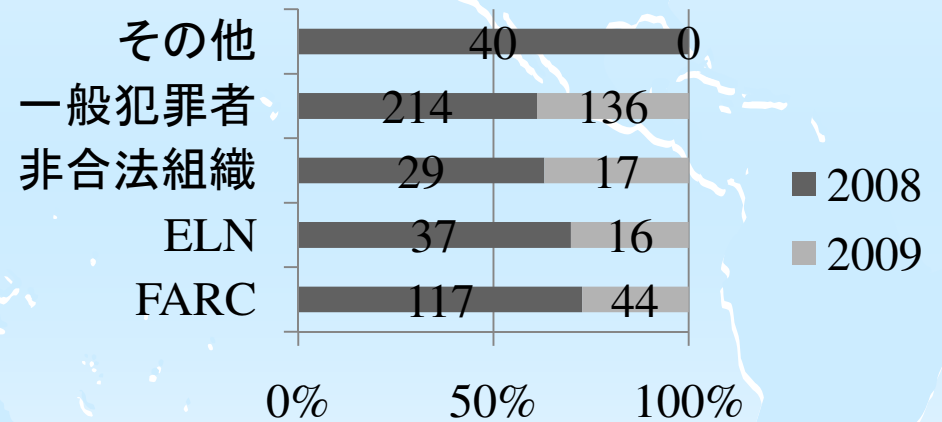
- ・コロンビアの多くの主要都市は「渡航の是非を検討」から「十分注意」に引き下げ
- ・ボゴタ首都圏は、北部に限定されていた「十分注意」のエリアが、07年12月には首都圏全域へと拡大
⇒これ以降、邦人の訪問者数も増えている。

誘拐事件発生

国内誘拐事件発生数

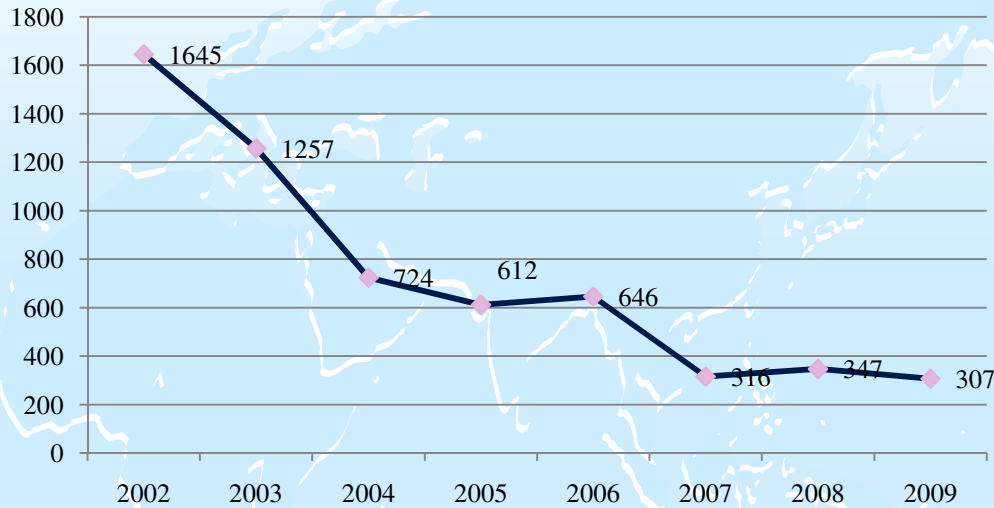


主な犯行グループ

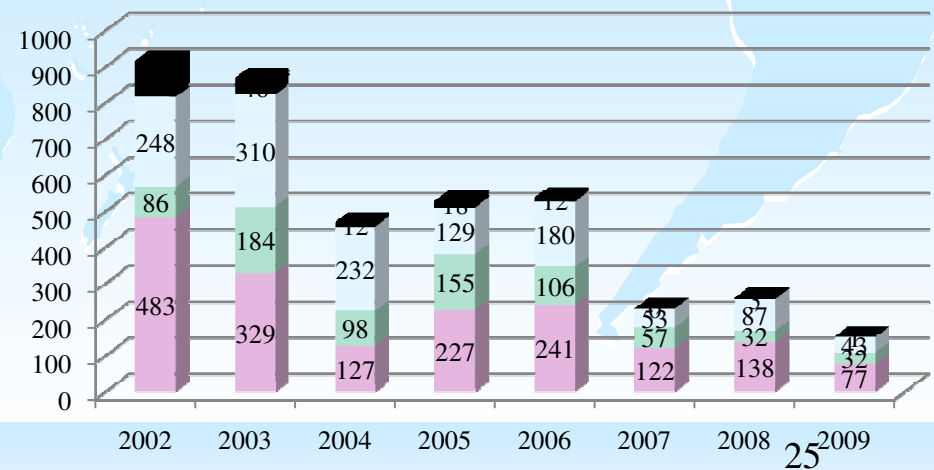


テロ発生件数

国内テロ発生件数



攻撃されたインフラ関連施設数



出所:国防省

■ 発電所爆破 ■ パイプライン爆破 ■ 幹線道路爆破 ■ 鉄橋爆破

【目次】

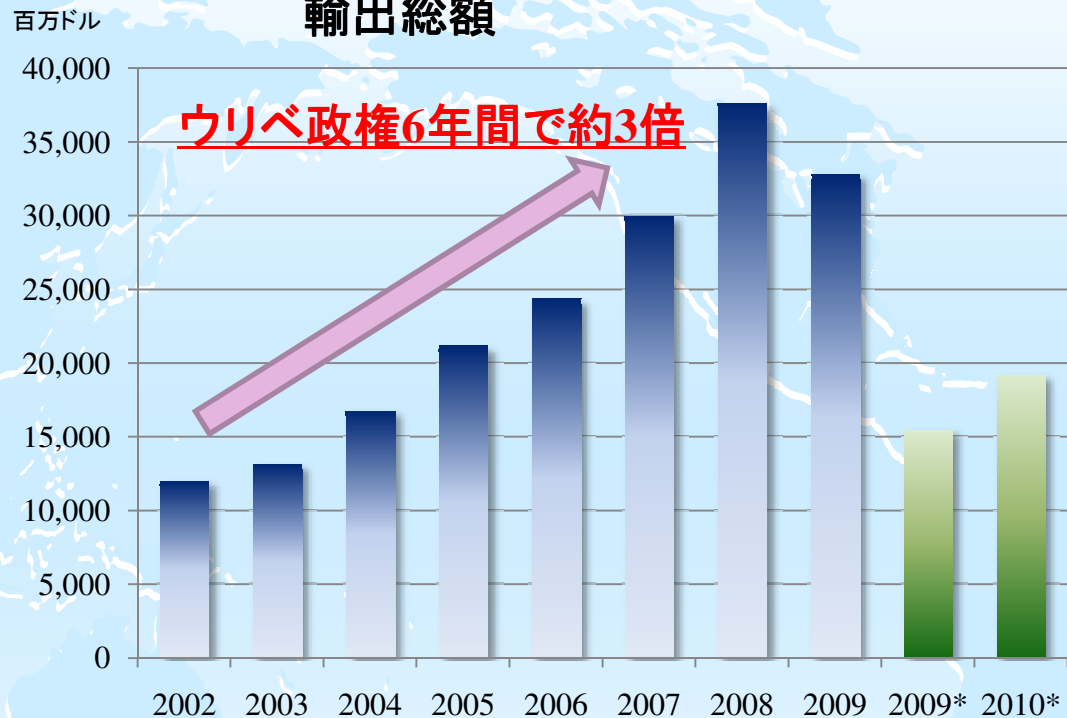
1. コロンビアの基礎情報 - 世界が注目するコロンビア
2. ウリベ前政権(2002-2010)の成果 - 治安改善
3. コロンビア経済の特徴
 - (1) 貿易(輸出・輸入)
 - (2) 外国直接投資
 - (3) 販売動向(自動車、家電品)
4. サントス新政権の課題、経済政策、対
5. 日本・コロンビア経済関係



コロンビアの輸出

年	百万ドル (FOB)	伸び率
2002	11,975	-2.88%
2003	13,129	9.64%
2004	16,788	27.87%
2005	21,190	26.22%
2006	24,391	15.11%
2007	29,991	22.96%
2008	37,626	25.46%
2009	32,853	-12.69%
2009*	29,663	-14.44%
2010*	35,974	21.28%

コロンビアの輸出 額推移(1997 -2008年)
輸出総額
(百万ドル)



- ・非伝統産品: 石油・石油産品、石炭、コーヒー、フェロニッケル
- ・伝統産品 : 冶金(鉄コイルなど)、繊維、服飾品、食料・飲料、革・皮革製品

*1 - 11月間の累計値

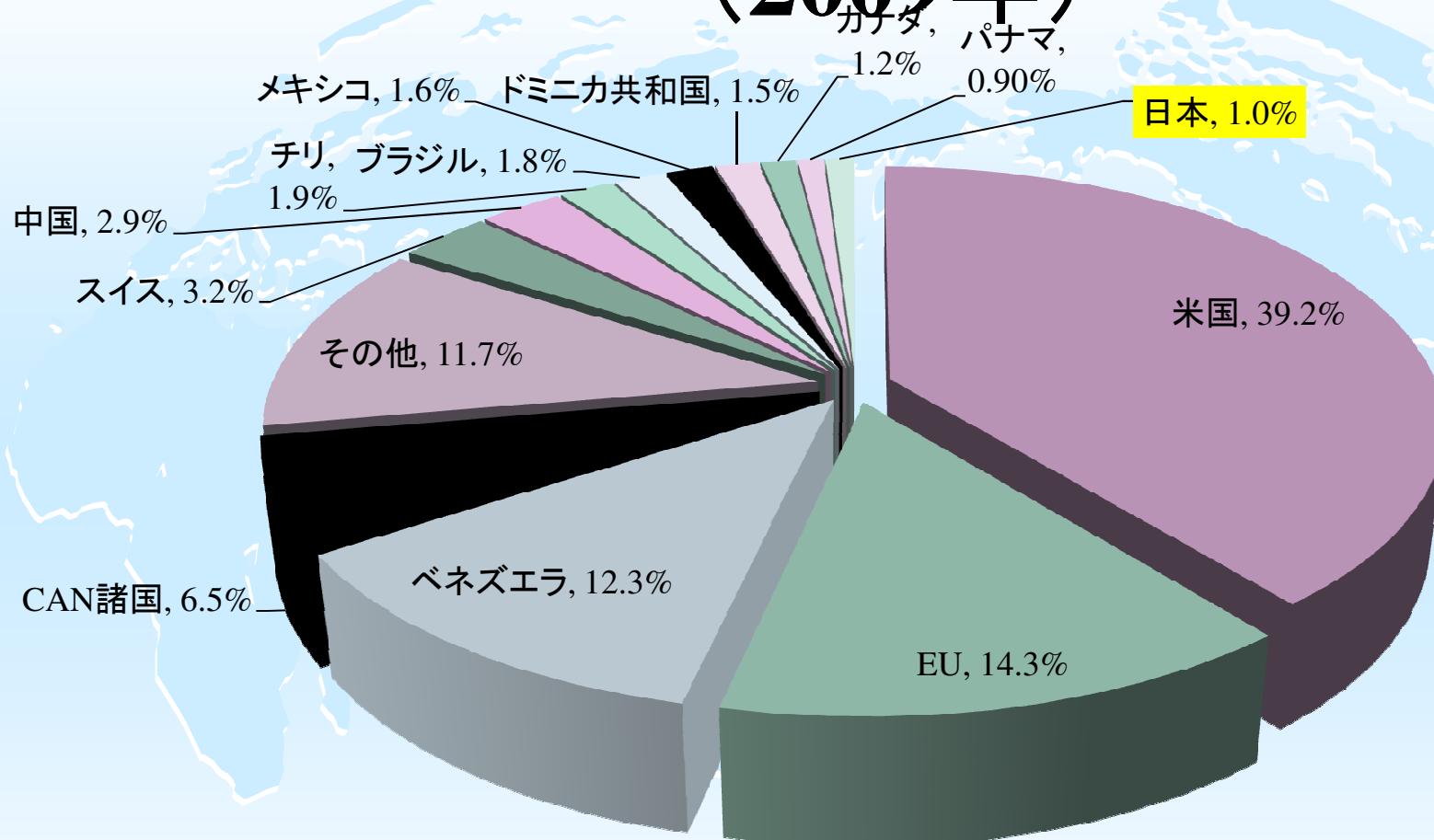
(参考)

- エメラルド産出量 世界第1位
- 花卉輸出力 世界第2位
- ランの種類数 世界第1位
- 多様性生物 世界第2位

出所: 在日コロンビア大使館

輸出国別占有率

(2009年)



<国別主要輸出品目>

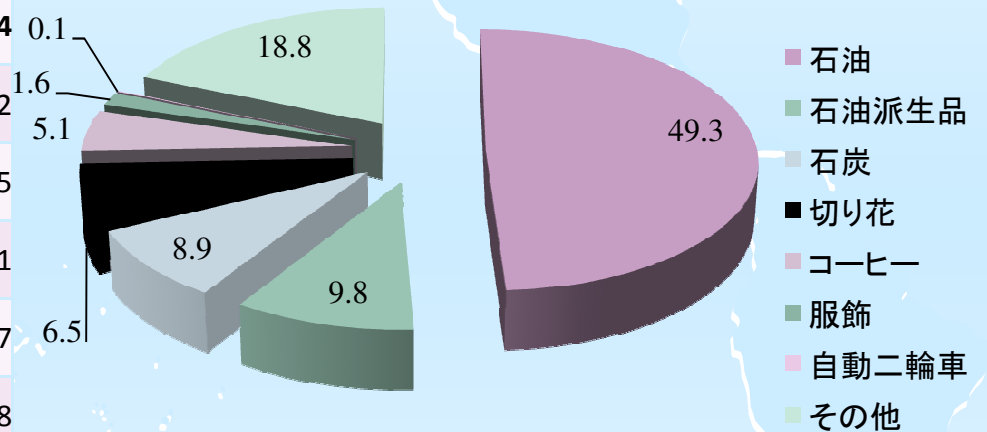
米国: 石油・石油関連製品、石炭など

ベネズエラ: 牛肉、皮革製品、自動車、家電など

対米輸出主要品目

2009年 品目別占有率

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率 (%)
合計 (FOB)	10,373	14,053	12,879	100.0	△ 8.4
石油	4,458	7,321	6,352	49.3	△ 13.2
石油派生品	1,049	1,477	1,264	9.8	△ 14.5
コーヒー	606	694	651	5.1	△ 6.1
石炭	1,136	1,196	1,152	8.9	△ 3.7
切り花	900	849	834	6.5	△ 1.8
服飾	319	285	202	1.6	△ 29.1
自動二輪車	11	12	9	0.1	△ 26.7
その他	1,895	2,219	2,416	18.8	8.8

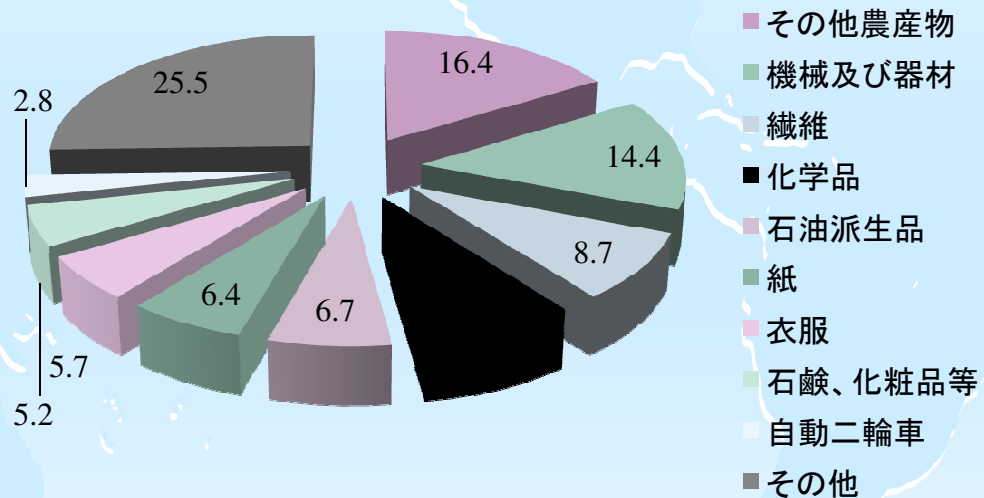


米国向けは、ATPDEA
 (米国アンデス貿易促進・麻薬根絶法)
 により石油・石油関連製品を含む
 6,200品目が無関税(09年12月31日迄)。

対ベネズエラ主要品目別輸出

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率 (%)
輸出総額 (FOB)	5,210	6,092	4,050	100.0	△ 33.5
石油派生品	4	139	272	6.7	95.3
その他農産物	649	1,018	662	16.4	△ 35.0
繊維	244	475	353	8.7	△ 25.7
衣服	842	733	229	5.7	△ 68.8
石鹼、化粧品等	160	227	209	5.2	△ 8.1
化学品	337	413	338	8.4	△ 18.1
紙	177	255	258	6.4	1.3
機械及び器材	453	745	584	14.4	△ 21.7
自動二輪車	983	309	112	2.8	△ 63.7
その他	1,361	1,776	1,031	25.5	△ 41.9

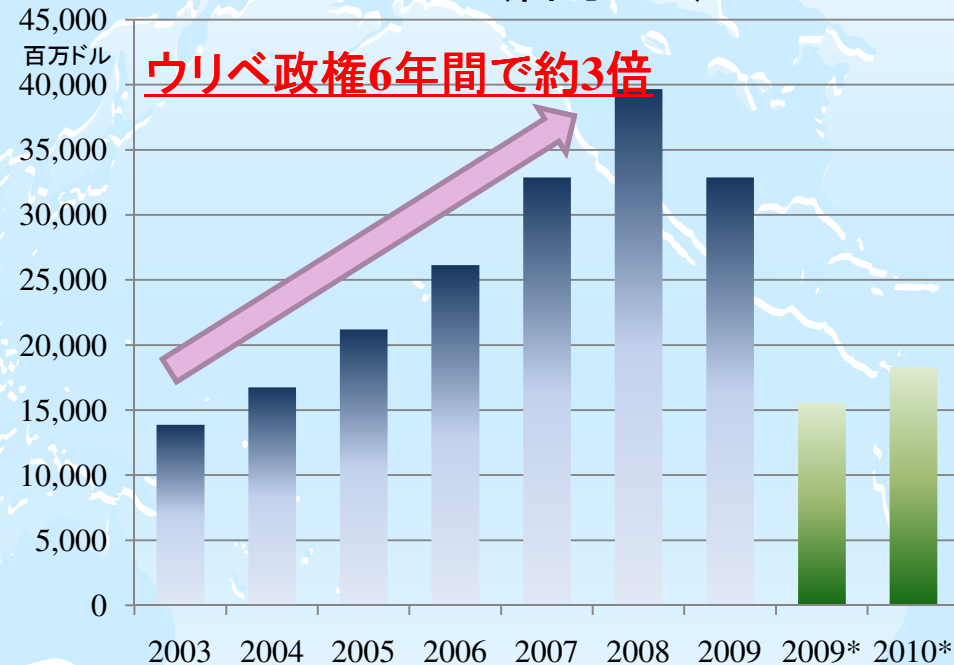
2009年 品目別占有率



コロンビアの輸入

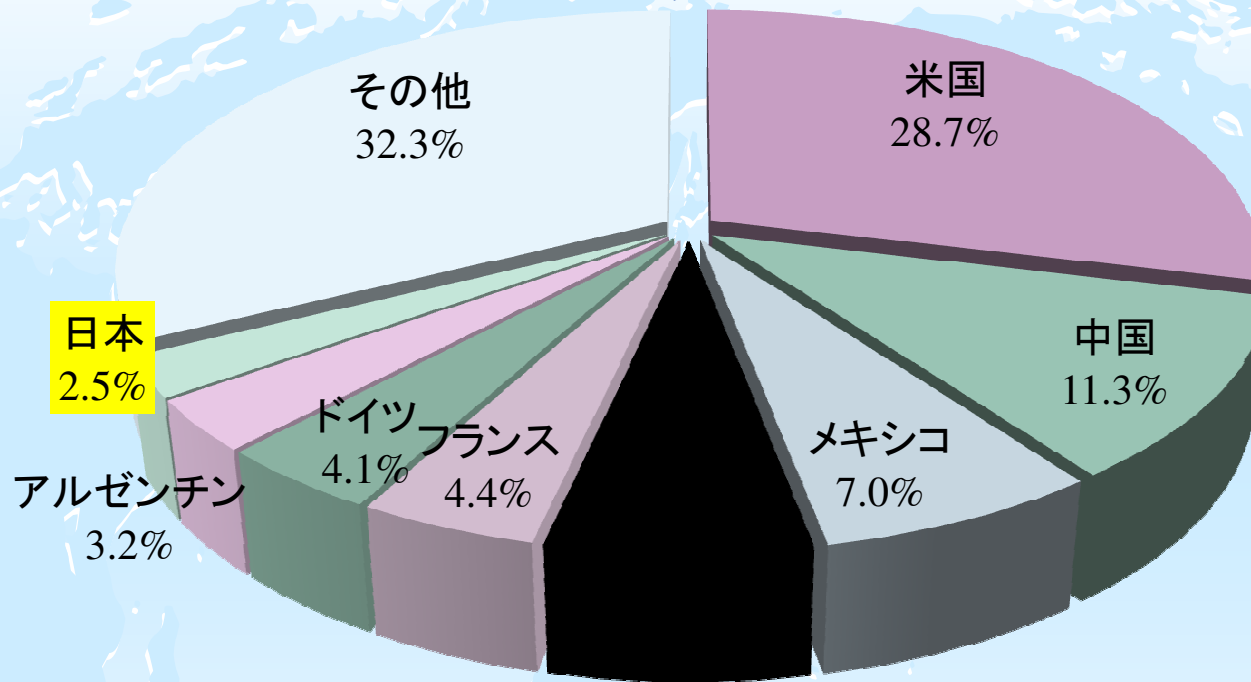
コロンビアの輸入額推移(1998-2008年)
(百万ドル)

年	百万ドル (CIF)	伸び率
2003	13,882	9.35%
2004	16,764	20.76%
2005	21,204	26.49%
2006	26,162	23.38%
2007	32,897	25.74%
2008	39,669	20.59%
2009	32,898	-17.07%
2009*	27,010	-18.90%
2010*	32,897	21.80%



*1 - 10月間の累計値

2009年輸入 (主要国別)



<国別主要輸入品目>

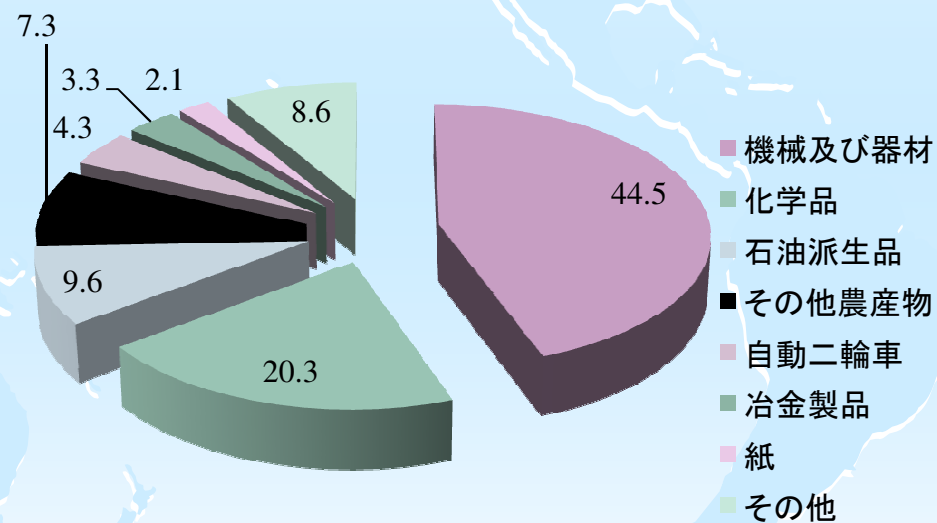
- ・米国: ガソリン、とうもろこし、飛行機、小麦など
- ・EU: 飛行機、通信機器、自動車など
- ・中国: 通信、自動データ処理機械など
- ・メキシコ: モニター・プロジェクター、通信機器、トラック、自動車など

ブラジル
6.5%

対米国主要品目別輸入

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率 (%)
輸入総額 (CIF)	8,569	11,437	9,456.4	100.0	△ 17.3
石油派生品	314.6	1,028.1	905.9	9.6	△ 11.9
その他農産物	1,090.3	1,403.4	694.4	7.3	△ 50.5
化学品	2,057.8	2,430.5	1,918.5	20.3	△ 21.1
紙	245.6	270.6	198.8	2.1	△ 26.5
冶金製品	296.2	445.1	309.3	3.3	△ 30.5
機械及び器材	3,244.9	4,132.9	4,211.0	44.5	1.9
自動二輪車	315.9	529.6	404.6	4.3	△ 23.6
その他	1,003.7	1,196.8	813.9	8.6	△ 32.0

2009年 品目別占有率

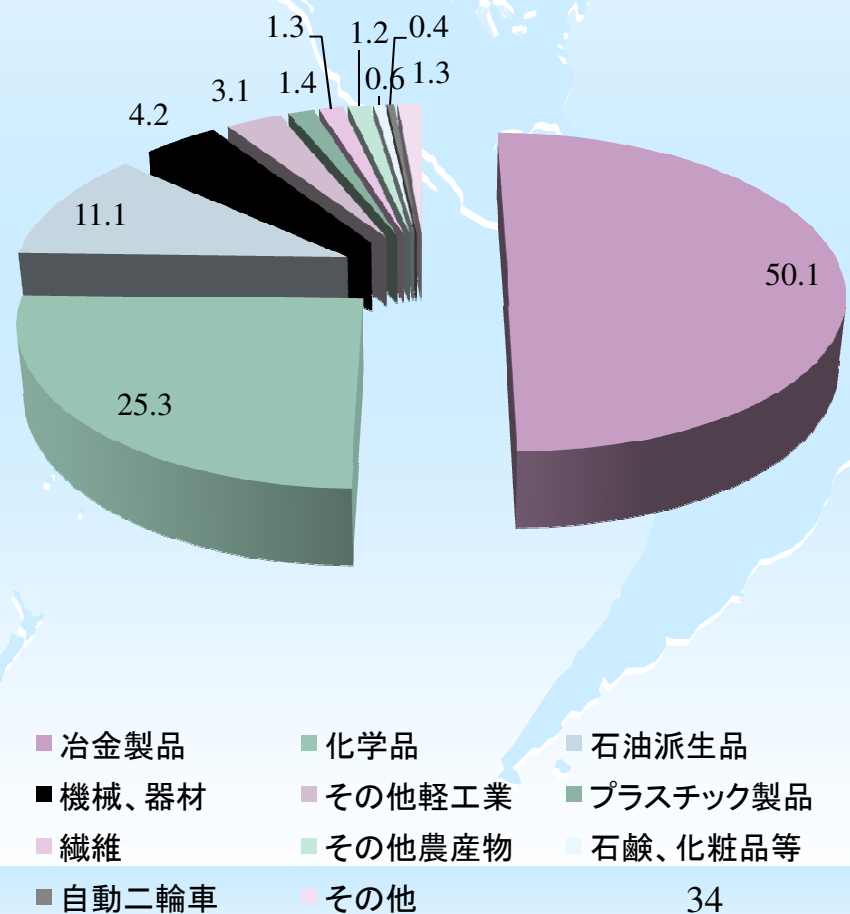


出所: 商工観光省、国家統計局 (DANE)、DIAN

対ベネズエラ主要品目別輸入

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率 (%)
輸入総額(CIF)	1,366	1,198	563.4	100.0	△ 53.0
石油派生品	58.6	71.2	62.8	11.1	△ 11.9
その他農産物	15.4	13.0	6.8	1.2	△ 47.7
石鹼、化粧品等	11.9	9.0	3.5	0.6	△ 60.7
繊維	17.1	11.0	7.3	1.3	△ 33.8
その他軽工業	35.5	28.3	17.3	3.1	△ 38.7
プラスチック製品	15.0	18.0	7.8	1.4	△ 56.7
冶金製品	587.2	632.6	282.2	50.1	△ 55.4
化学品	361.0	333.1	142.6	25.3	△ 57.2
機械、器材	46.6	37.7	23.4	4.2	△ 37.8
自動二輪車	191.4	21.8	2.5	0.4	△ 88.6
その他	26.2	22.5	7.1	1.3	△ 68.2

2009年 品目別占有率

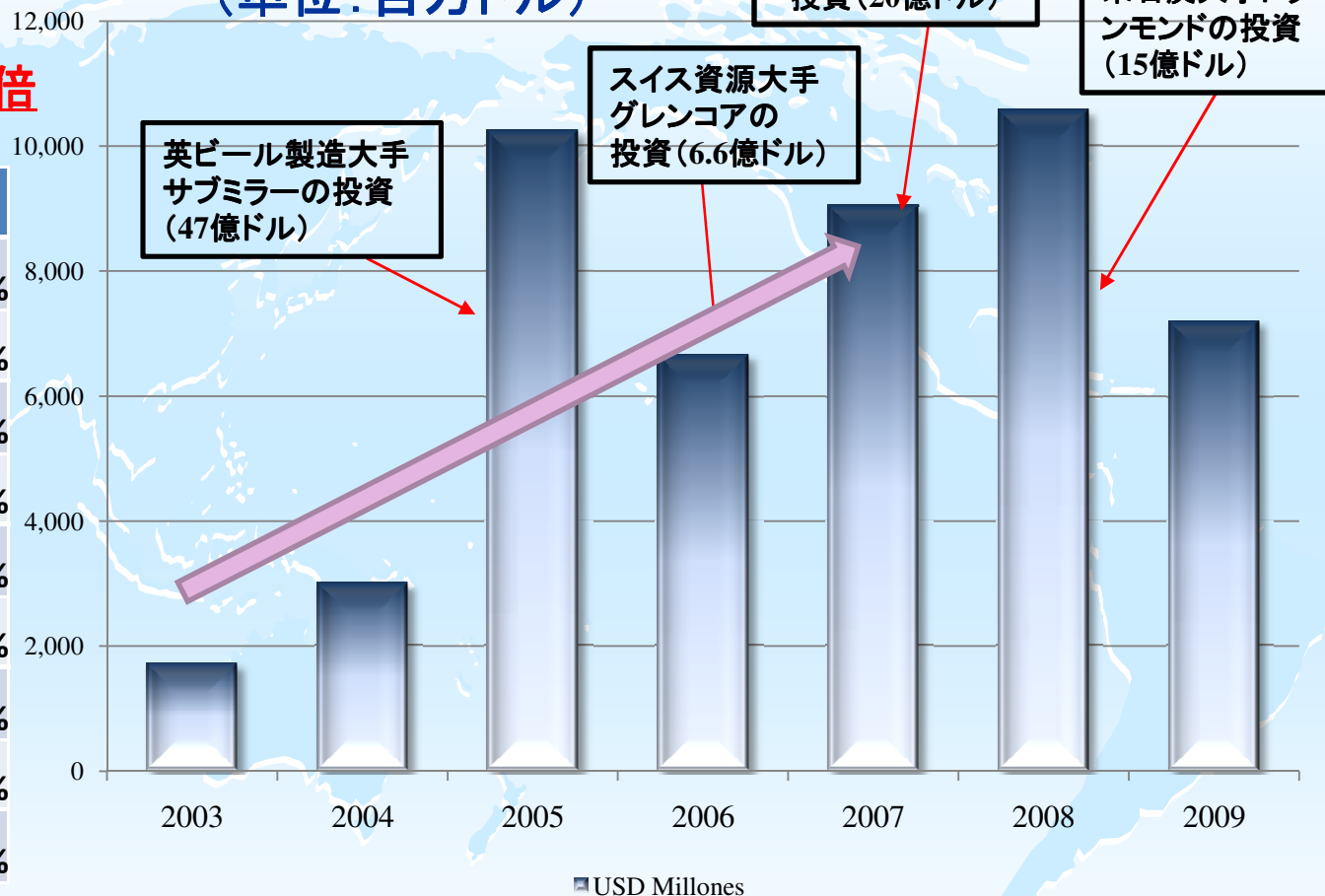


コロンビア外国直接投資の推移

コロンビアのFDI 受入額 推移(2003-2009年)
(単位:百万ドル)

ウリベ政権6年間で約5倍

年	百万ドル	伸び率
2003	1,720	-19.40%
2004	3,016	75.35%
2005	10,252	239.92%
2006	6,656	-35.08%
2007	9,049	35.95%
2008	10,596	17.10%
2009	7,169	-32.34%
2009*	5,043	-6.70%
2010*	4,115	-18.40%

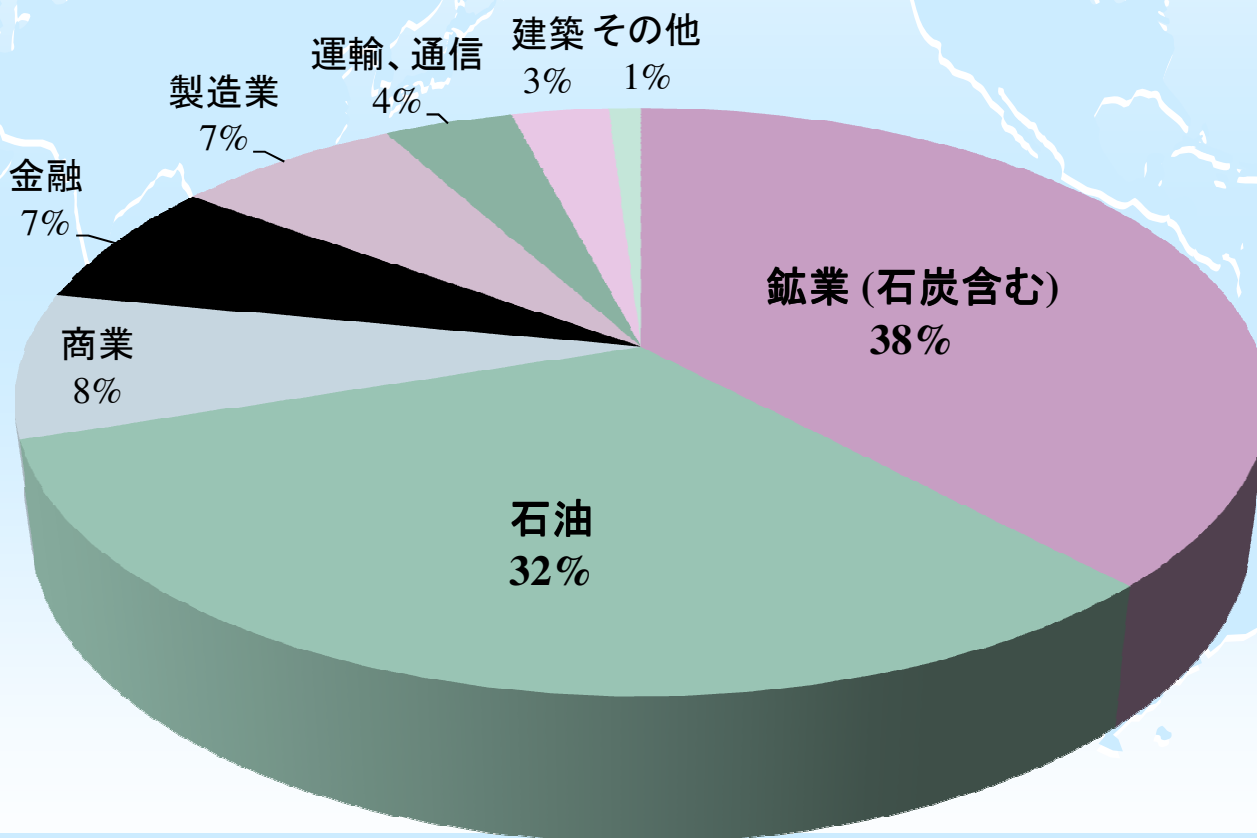


備考: 03~04年 暫定値、05~09年 推定値

* 1-6月間累計推定値

●近年の治安回復・好調な国内経済により、
FDI受入額は拡大傾向

セクター別外国直接投資受入 (2009年)

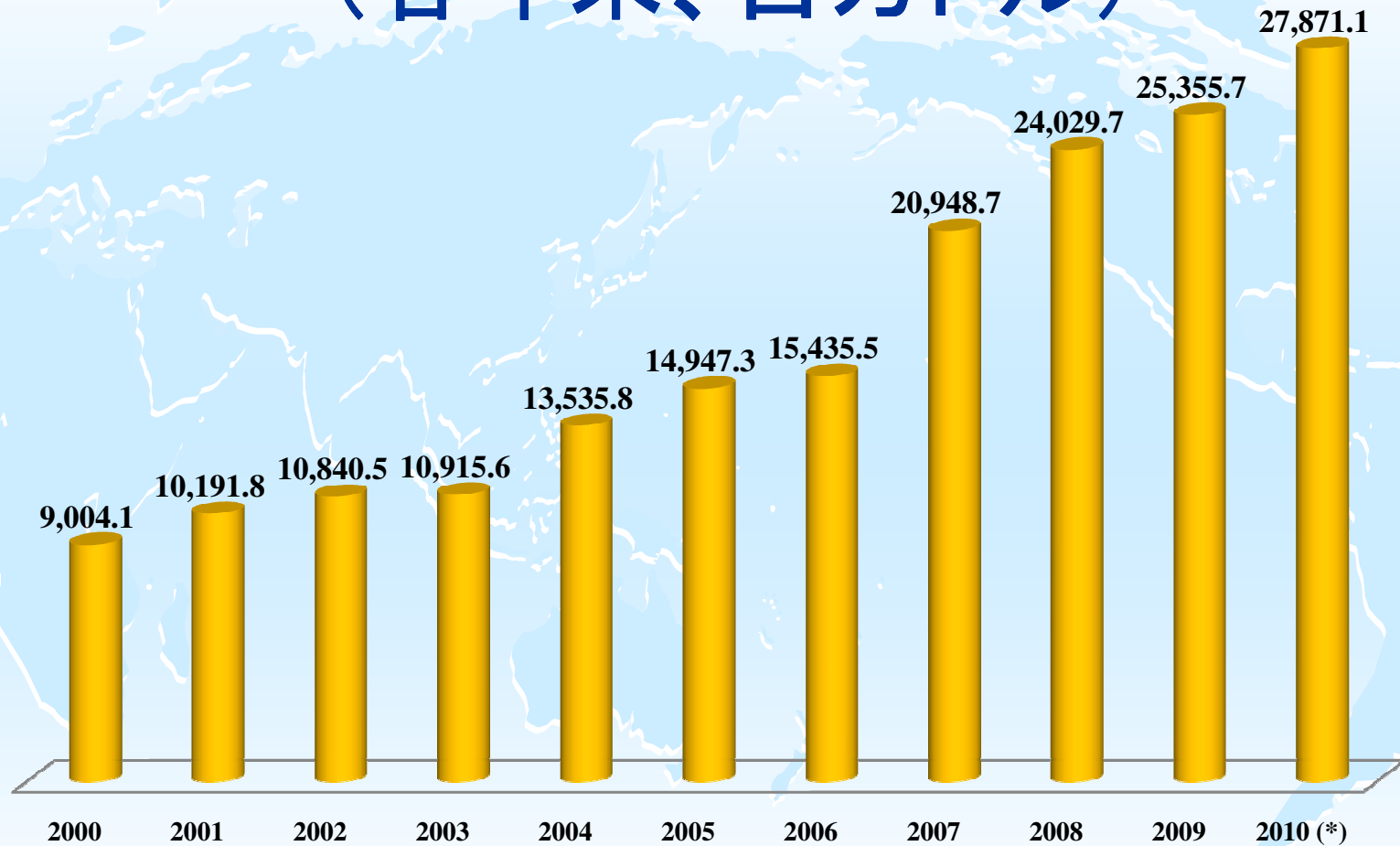


国・地域別対内直接投資の推移

国名	2008 (百万ドル)	2009 (百万ドル)	伸び率 (%)	占有率 (%)
米国	1,741.6	2,313.6	32.8%	32.1%
英領アンギラ	1,184.5	646.2	-45.4%	9.0%
英国	199.7	385.6	93.1%	5.4%
パナマ	759.6	337.1	-55.6%	4.7%
バミューダ	31.4	287.1	815.5%	4.0%
メキシコ	411.8	202.8	-50.7%	2.8%
フランス	70.3	113.0	60.7%	1.6%
ルクセンブルグ	2.5	99.6	3888.9%	1.4%
カナダ	51.9	78.3	50.9%	1.1%
スイス	56.7	65.4	15.5%	0.9%
日本	13.0	0.7	-94.5%	0.01%
その他	380.7	-1,859.3	-588.4%	-25.8%
石油部門以外の小計	4,890.7	2,669.4	-45.4%	37.1%
利益再投資	2,300.9	1,898.7	-17.5%	26.4%
石油部門	3,391.5	2,633.1	-22.4%	36.6%
合計	10,583.2	7,201.2	-32.0%	100.0%

- ・2002年のウリベ大統領就任以降、米国をはじめ各国ともにFDIは増加基調。
- ・鉱業への投資は今後、拡大が見込まれる:多くの鉱山がゲリラの潜伏地域に隣接していたことから、治安回復とともに投資は増加傾向。

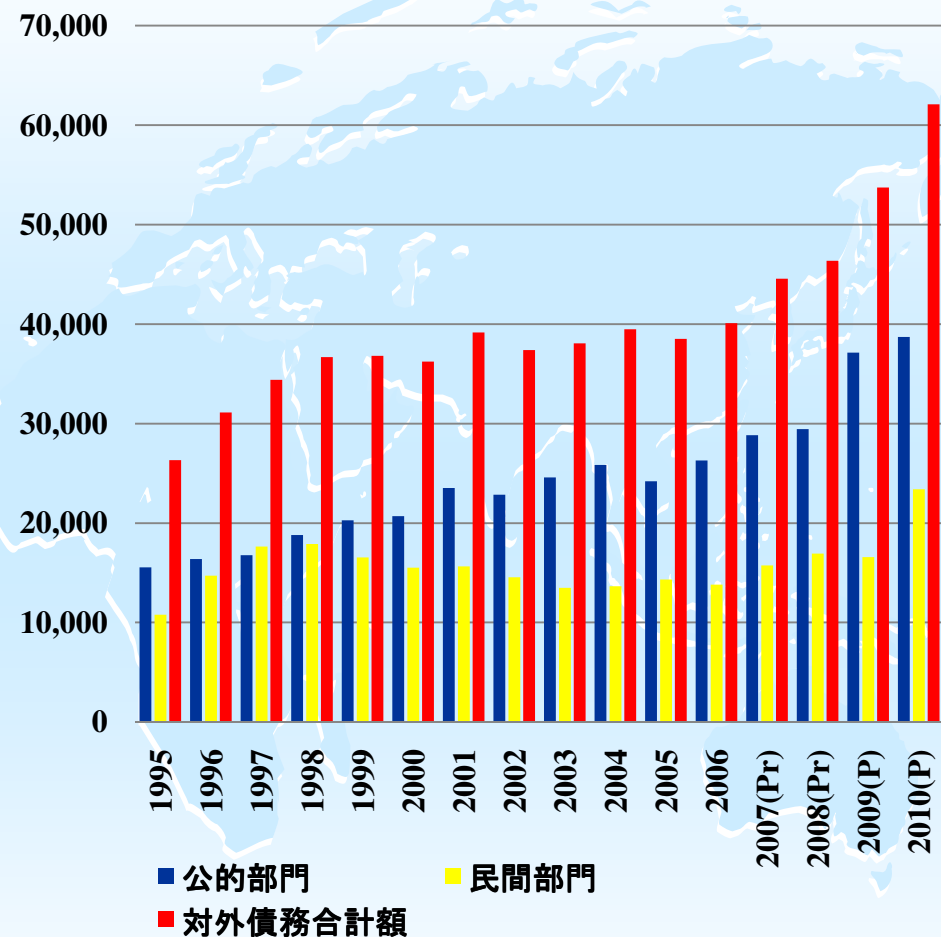
純外貨準備高の推移 (各年末、百万ドル)



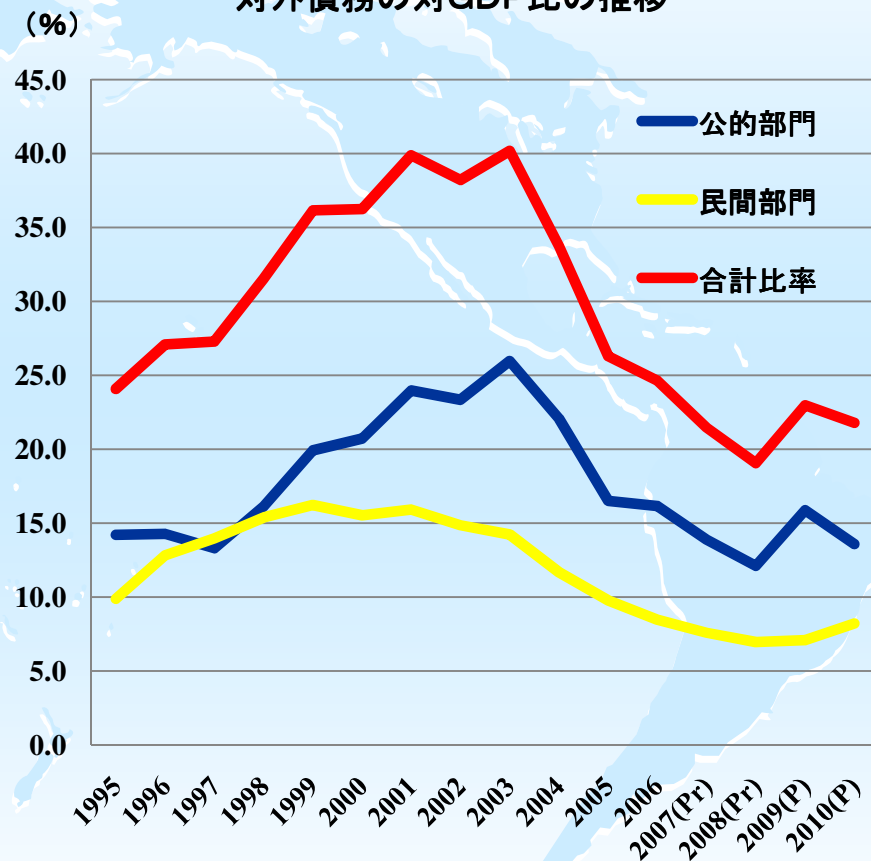
(出所) 中央銀行 (Banco de la Republica) 資料から作成
(*) 11 月末暫定値

対外債務の推移

(百万ドル)

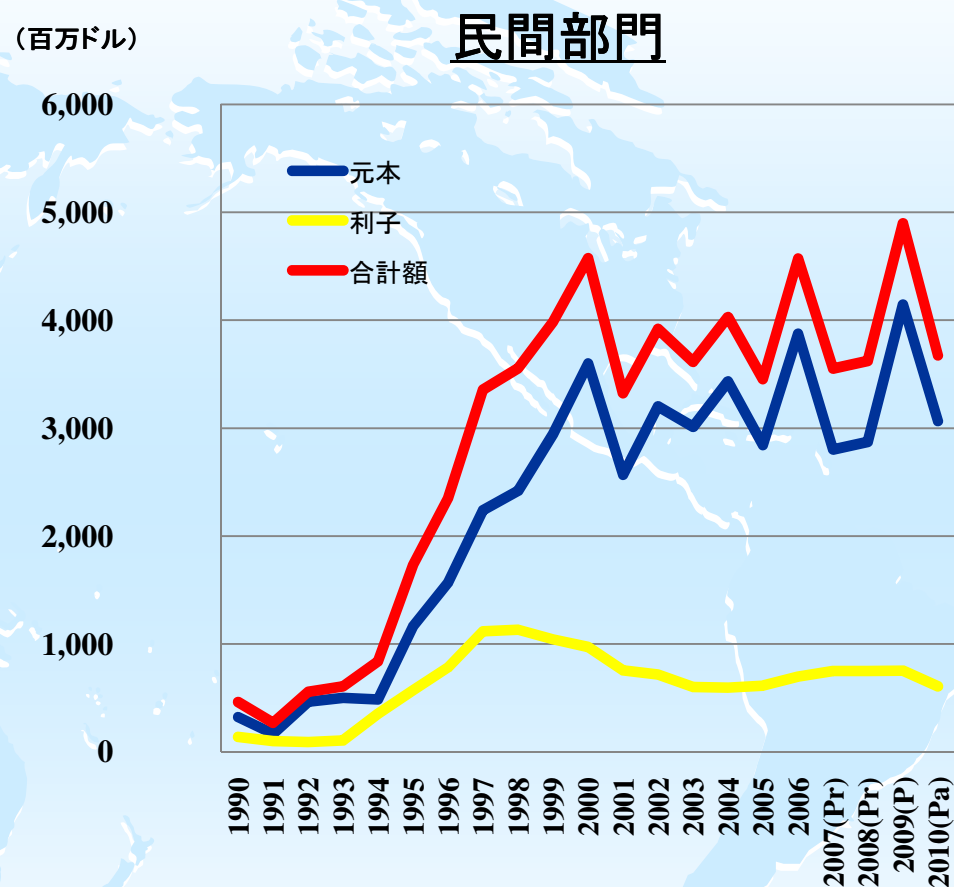
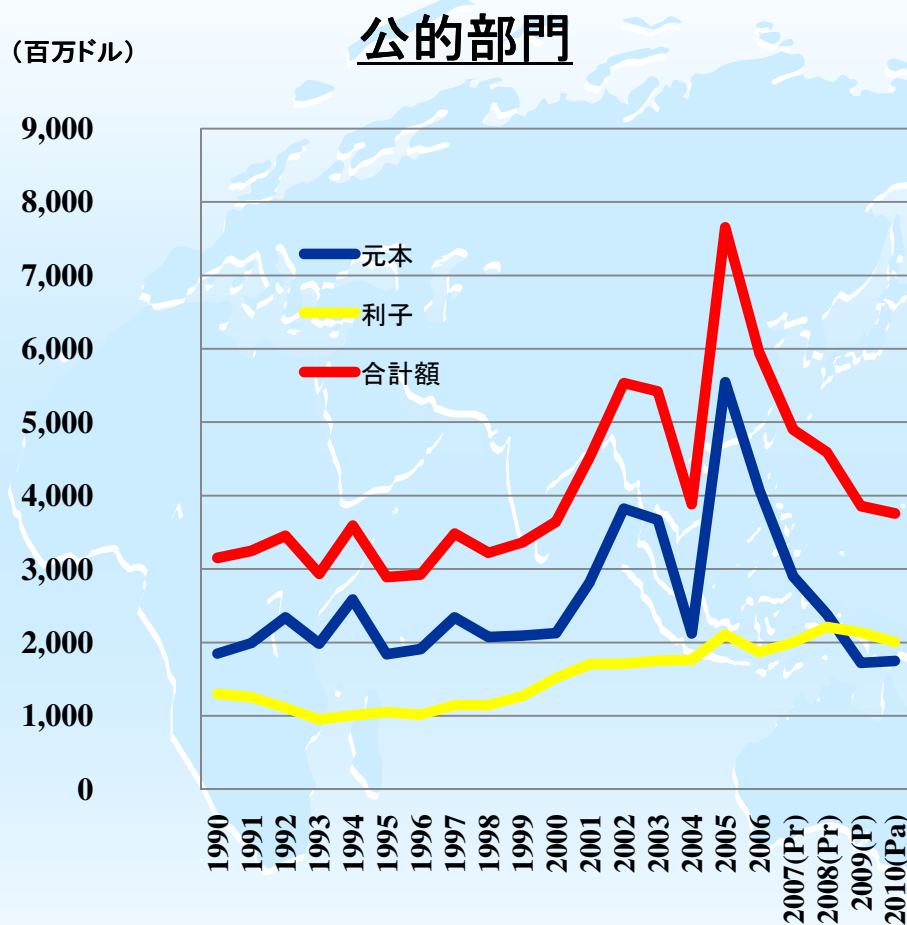


対外債務の対GDP比の推移



(出所) 中央銀行 (Banco de la Republica) 資料から作成
 (注) 各年末値、(Pr): 暫定値、(P): 推定値、2010年(P): 10月末

対外債務返済の推移



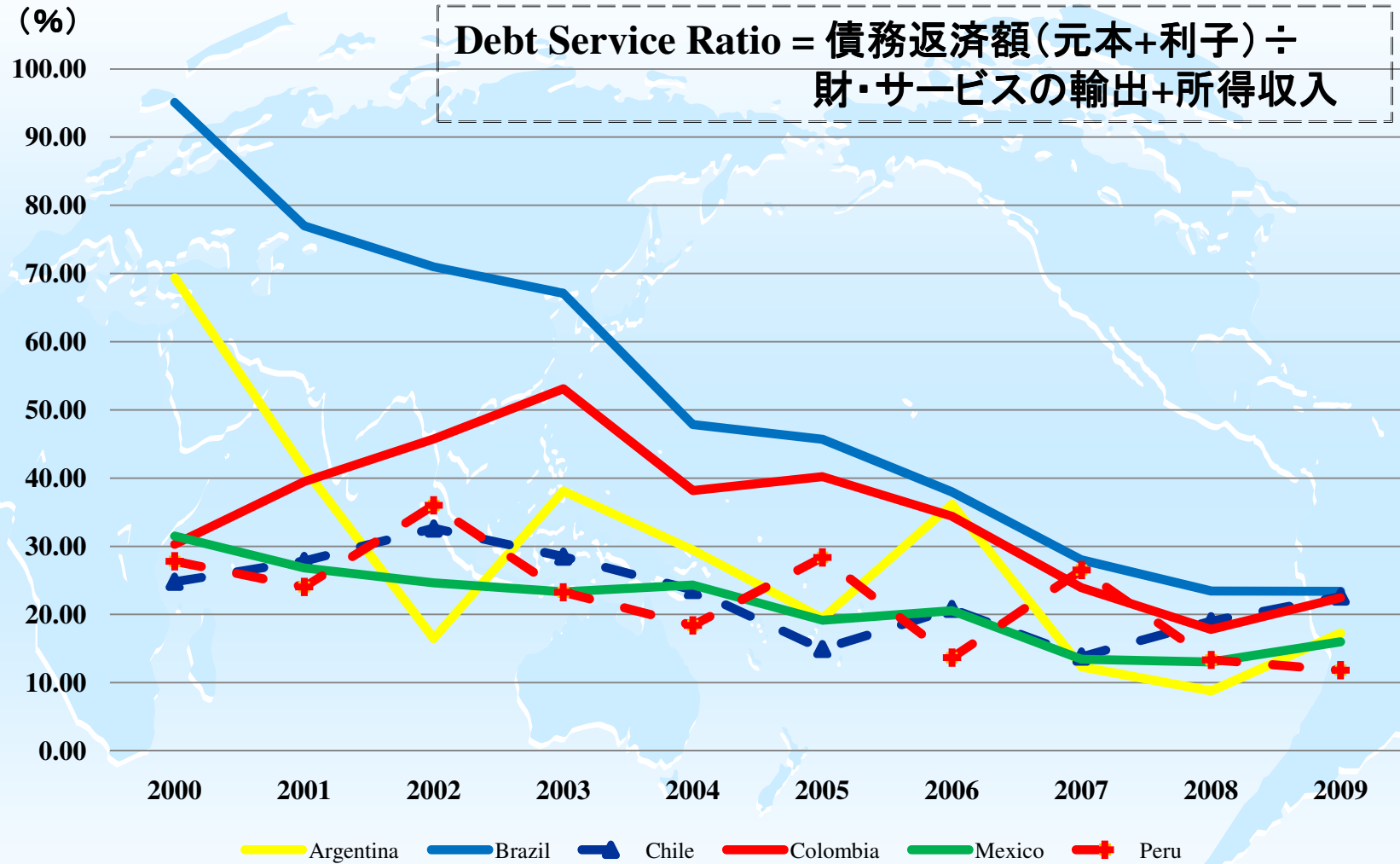
☆ 対外債務の返済比率
(2000～2009年までの年間平均、%)

	元本返済	利子返済
公的部門	60.9	39.1
民間部門	81.6	18.4

(出所) 中央銀行 (Banco de la Republica) 資料から作成

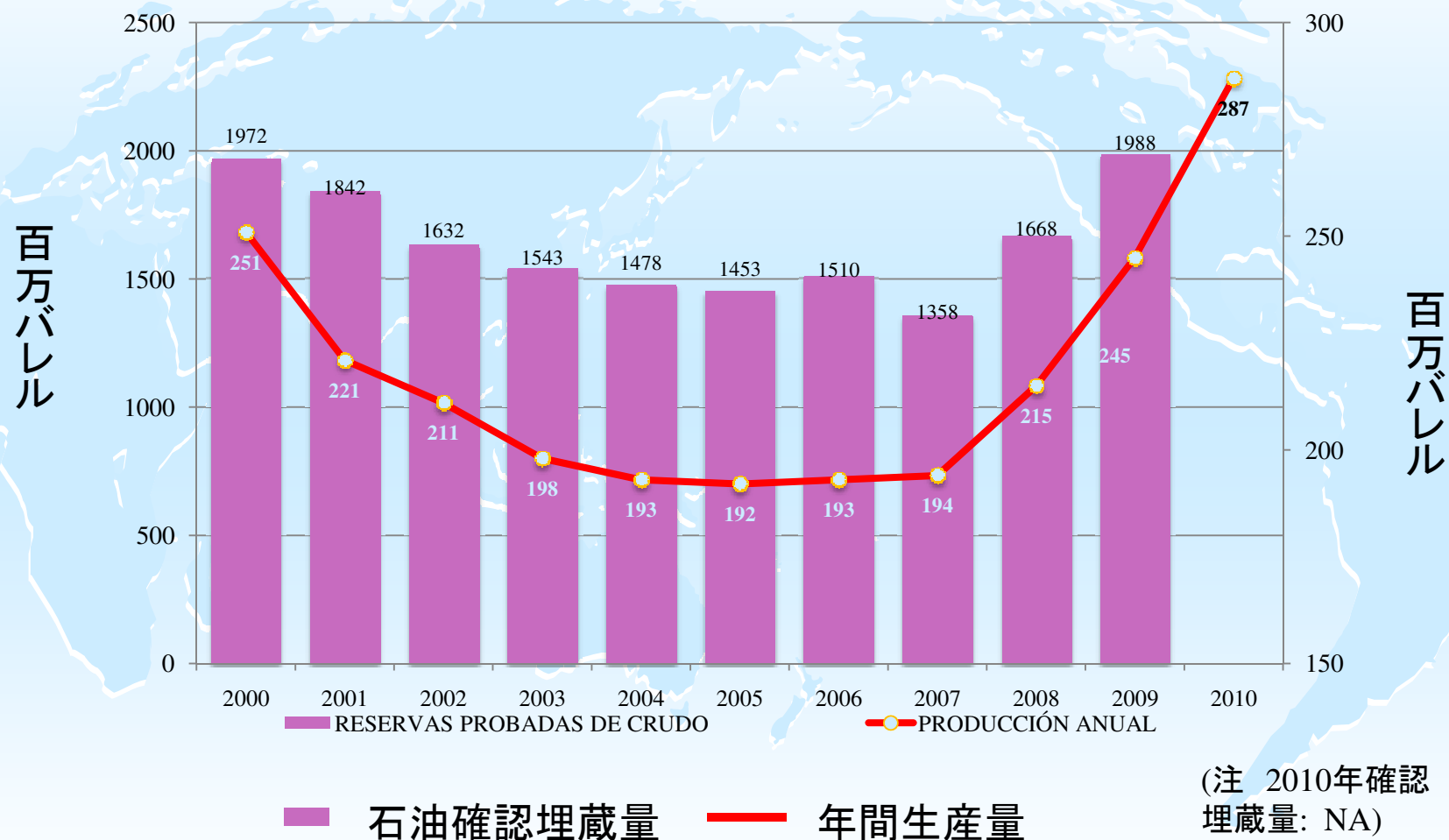
(注) 各年末値、(Pr): 暫定値、(P): 推定値、(Pa): 1-10月間累計推定値

デットサービスレシオの推移



(出所) World Bank, Global Development Finance 資料から作成

コロンビアの石油埋蔵量、生産量



出所: エネルギー庁 (ANH, Agencia Nacional de Hidrocarburos)

中南米諸国の石油確認埋蔵量 (単位:10億バレル)

	1989年末	1999年末	2008年末	2009年末
アルゼンチン	2.2	3.1	2.5	2.5
ブラジル	2.8	8.2	12.8	12.9
コロンビア	2.0	2.3	1.4	1.4
エクアドル	1.4	4.4	6.5	6.5
メキシコ	52.0	21.5	11.9	11.7
ペルー	0.8	0.9	1.1	1.1
トリニダード・トバゴ	0.6	0.8	0.8	0.8
ベネズエラ	59.0	76.8	172.3	172.3
その他諸国	0.6	1.3	1.4	1.4
中南米諸国小計-A	121.4	119.3	210.7	210.6
中南米諸国構成比=A/C	12.1%	11.0%	15.8%	15.8%
中近東諸国小計-B(@)	661.0	685.8	753.7	754.2
中近東諸国構成比=B/C	65.7%	63.2%	56.6%	56.6%
全世界合計-C	1,006.4	1,085.6	1,332.4	1,333.1

出所:ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)統計から作成

(@)内訳:イラン、イラク、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、UAE、イエメン、その他諸国

中南米諸国の石油生産の推移

(単位:千バレル/日)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
アルゼンチン	847	819	830	818	806	754	725	716	699	682	676
ブラジル	1,133	1,268	1,337	1,499	1,555	1,542	1,716	1,809	1,833	1,899	2,029
コロンビア	838	711	627	601	564	551	554	559	561	616	685
エクアドル	383	409	416	401	427	535	541	545	520	514	495
メキシコ	3,343	3,450	3,560	3,585	3,789	3,824	3,760	3,683	3,471	3,167	2,979
ペルー	107	100	98	98	92	94	111	116	114	120	145
トリニダード・トバゴ	141	138	135	155	164	152	171	174	154	149	151
ベネズエラ	3,126	3,239	3,142	2,895	2,554	2,907	2,937	2,808	2,613	2,558	2,437
その他諸国	124	130	137	152	153	144	143	141	143	140	141
中南米諸国小計-A	10,042	10,264	10,282	10,204	10,104	10,503	10,658	10,551	10,108	9,845	9,738
中南米諸国構成比=A/C	13.9%	13.7%	13.7%	13.7%	13.1%	13.1%	13.1%	12.9%	12.4%	12.0%	12.2%
中近東諸国小計-B(@)	22,328	23,475	23,025	21,729	23,299	24,797	25,258	25,497	25,156	26,182	24,357
中近東諸国構成比=B/C	30.9%	31.4%	30.8%	29.2%	30.3%	30.9%	31.1%	31.3%	30.9%	31.9%	30.5%
全世界合計-C	72,325	74,820	74,813	74,533	76,916	80,371	81,261	81,557	81,446	81,995	79,948

出所: プリティッシュ・ペトロリアム(BP)統計から作成

(@)内訳: イラン、イラク、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリア、UAE、イエメン、その他諸国

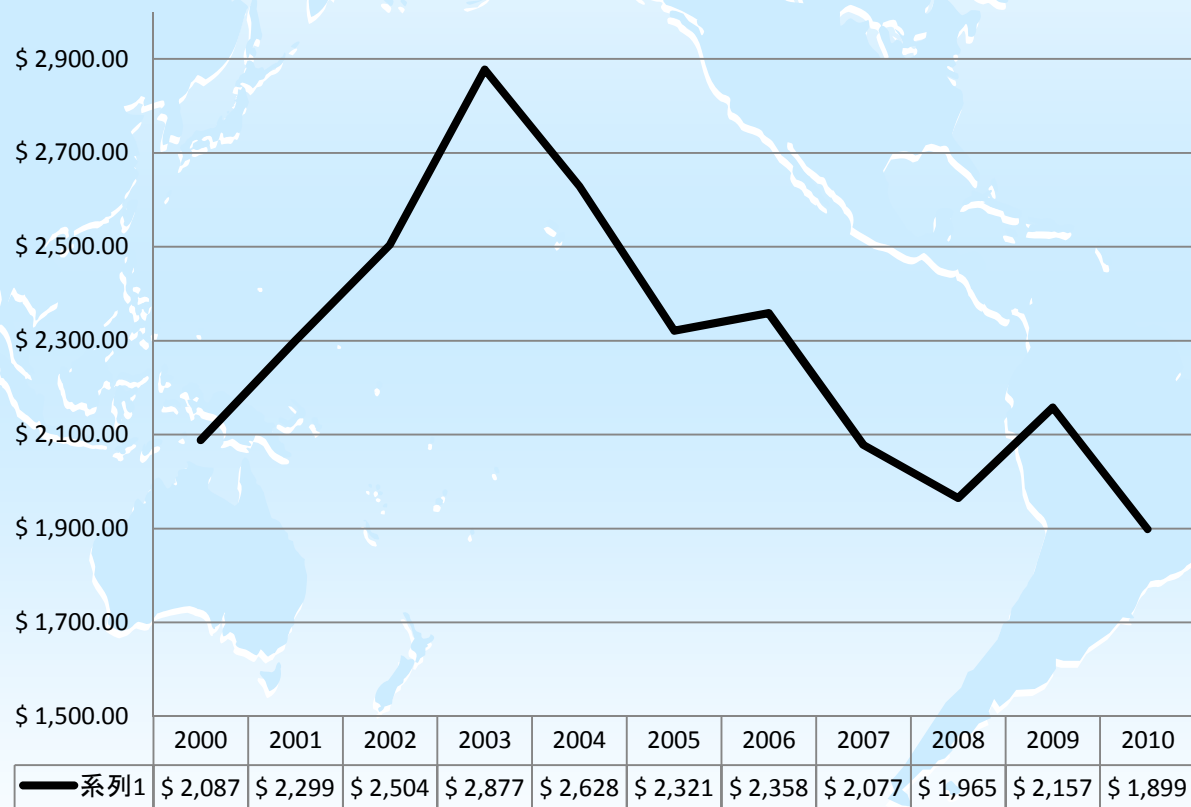
外国為替レートの推移

年	年平均 (COP\$/米ドル)
2000	COP\$ 2,087.92
2001	\$ 2,299.89
2002	\$ 2,504.68
2003	\$ 2,877.54
2004	\$ 2,628.37
2005	\$ 2,321.13
2006	\$ 2,358.59
2007	\$ 2,077.81
2008	\$ 1,965.14
2009	\$ 2,157.60
2010	\$ 1,899.00
2011*	\$ 1,898.28

(* 2011年2月24日時点)

出所: コロンビア中央銀行

年平均対米ドル為替相場 (コロンビア・ペソ : COP\$)



自動車新車販売台数

年	新車販売台数
2006	198,184
2007	253,034
2008	219,498
2009	185,129
2010	253,869



* 現地生産は外資系4社:

- ・日系(日野自動車、マツダ)
- ・米系(GM(シボレー))
- ・仏系(ルノー)

出所: Econometría S.A.

国別新車販売動向

(単位: 台数)

2010年 ランク	国名	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010
1	米国	83,255	101,751	86,980	73,141	95,694
2	日本	35,081	45,291	42,515	29,149	48,805
3	韓国	27,890	37,344	34,001	36,121	46,840
4	フランス	35,824	41,511	28,958	28,489	39,347
5	ドイツ	5,697	8,430	10,582	9,285	12,104
6	中国	4,055	8,421	9,007	4,481	4,316
7	イタリア	1,003	779	410	464	989
8	スウェーデン	222	144	223	433	476
9	チェコ	0	0	0	68	409
10	英国	44	71	260	291	365
11	スペイン	0	0	11	202	286
	その他	5,113	9,292	6,551	3,005	4,238
	合計	198,184	253,034	219,498	185,129	253,869

出所: Econometría S.A.

(2010年は前年比37.1%販売増)

ブランド別新車販売上位国の動向

【1. 米国】

Marca (ブランド)	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010
CHEVROLET	73,984	92,630	79,631	66,755	85,171
CHRYSLER	46	76	71	9	4
DODGE	7	3	223	769	2,165
FORD	7,718	6,592	5,128	4,649	6,964
FREIGHTLINER	644	1,080	694	487	406
JEEP	614	856	682	261	697
JMC	0	234	397	200	268
MACK	242	280	154	11	19
Total	83,255	101,751	86,980	73,141	95,694

【2. 日本】

Marca (ブランド)	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010
DAIHATSU	1,827	3,883	2,377	715	685
HINO	830	1,136	917	895	1,227
HONDA	1,243	1,583	1,579	1,251	1,501
MAZDA	10,694	13,439	12,938	10,495	13,736
MITSUBISHI	3,867	4,199	3,304	2,029	2,161
NISSAN	7,140	9,418	9,717	7,220	14,682
SUBARU	464	906	591	331	634
TOYOTA	9,016	10,727	11,092	6,213	14,179
Total	35,081	45,291	42,515	29,149	48,805

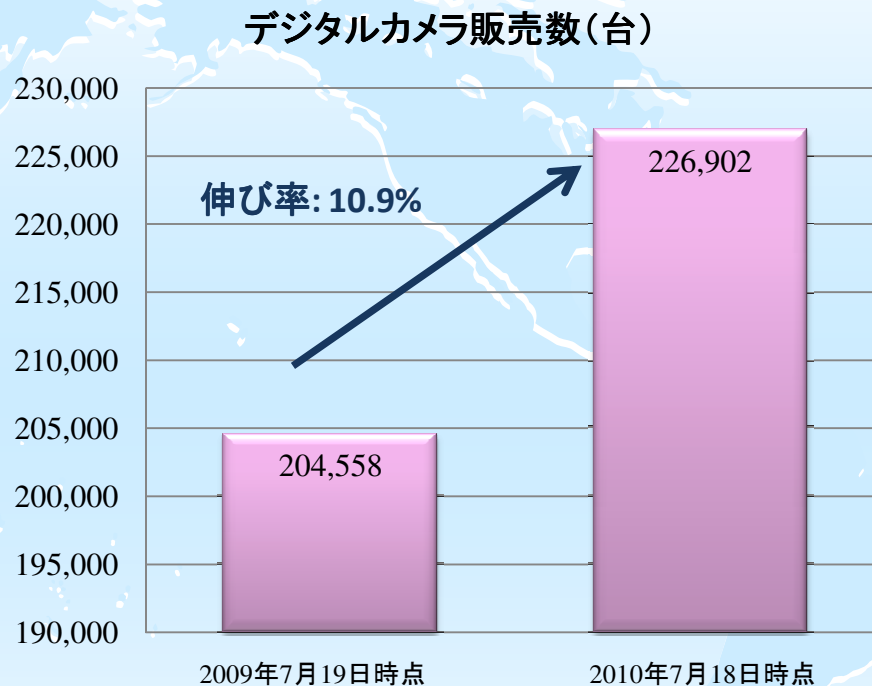
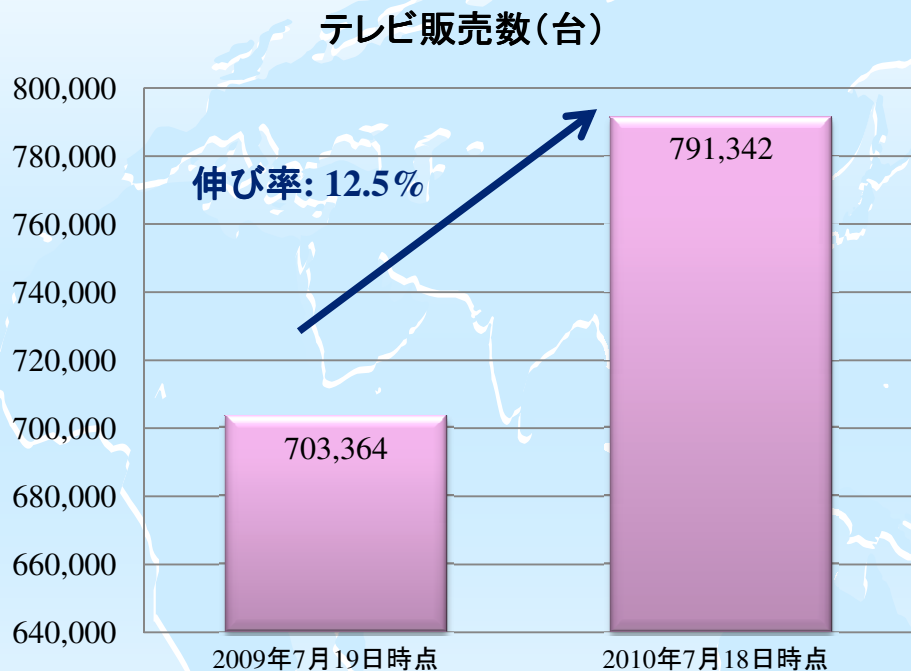
【3. 韓国】

Marca (ブランド)	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010
HYUNDAI	21,205	26,224	21,734	23,998	24,910
KIA	5,773	9,512	10,293	11,110	19,632
SSANGYONG	912	1,608	1,974	1,013	2,298
Total	27,890	37,344	34,001	36,121	46,840



上写真：国際モータショー会場風景
(2010年11月、於ボゴタ市内展示会場、
ジェトロ・ボゴタ事務所撮影)

家電製品販売の推移 (2009年7月～2010年7月)



注: このグラフは、国内大手小売店(カレフル、エクシト、カルージャ、ポモナ 等)での販売数である。
インサイトシステムに登録されている国内主要都市の85%がカバーされている

出所: 販売統計データベース(ニールセン社)

【目次】

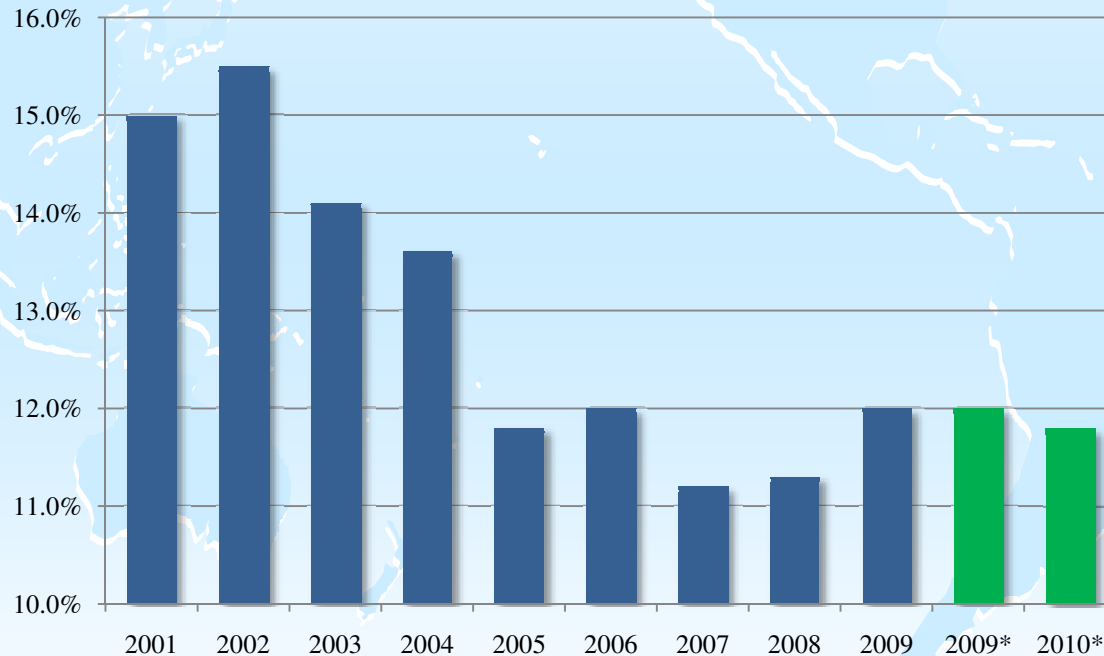
1. コロンビアの基礎情報 - 世界が注目するコロンビア
2. ウリベ前政権(2002-2010)の成果 - 治安改善
3. コロンビア経済の特徴
4. **サントス新政権の課題、経済政策、対外通商政策**
5. 日本・コロンビア経済関係



高止まりの失業率

年	年率 (%)
2001	15.0%
2002	15.5%
2003	14.1%
2004	13.6%
2005	11.8%
2006	12.0%
2007	11.2%
2008	11.3%
2009	12.0%
2009*	12.0%
2010*	11.8%

失業率の推移



* 1-11月間統計値

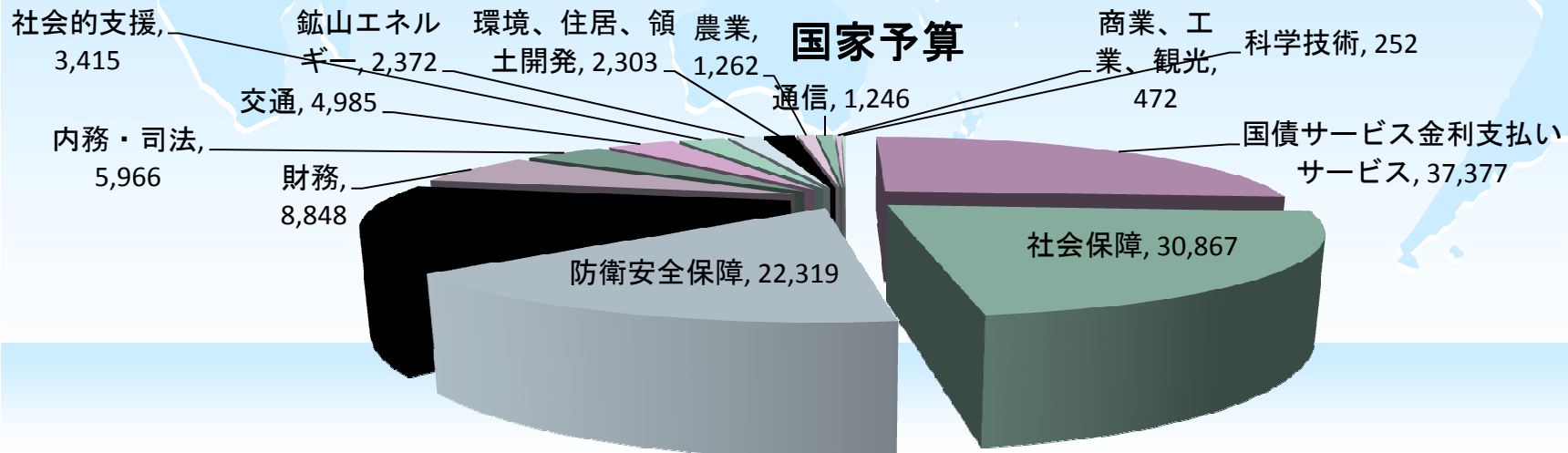
サントス政権の主な政策

- 財政確保：ロイヤリティ法改正案
- 失業対策：社会保険支払い軽減策
- 農業セクター支援策：消費財・資本財の輸入関税引き下げ措置
- 財政対策：持続的財政均衡法案
- 福祉対策：公的健康保険制度改革

コロンビア国家予算 (2010年9月14日国会承認済み)

単位: 10億ペソ

セクター	2010年	2011年	伸率	占有率	対GDP比	
					2010	2011
国債サービス金利支払いサービス	38,998	37,377	-4.2	25.4%	7.3	6.6
社会保障	28,634	30,867	7.8	21.0%	5.4	5.4
防衛安全保障	20,895	22,319	6.8	15.2%	3.9	3.9
教育	20,176	20,984	4.0	14.3%	3.8	3.7
財務	8,800	8,848	0.5	6.0%	1.7	1.6
内務・司法	5,677	5,966	5.1	4.1%	1.1	1.0
交通	4,357	4,985	14.4	3.4%	0.8	0.9
社会的支援	3,443	3,415	-0.8	2.3%	0.6	0.6
鉱山エネルギー	2,362	2,372	0.4	1.6%	0.4	0.4
環境、住居、領土開発	2,406	2,303	-4.3	1.6%	0.5	0.4
農業	1,519	1,262	-16.9	0.9%	0.3	0.2
通信	1,093	1,246	14.0	0.8%	0.2	0.2
商業、工業、観光	458	472	3.1	0.3%	0.1	0.1
科学技術	259	252	-2.8	0.2%	0.0	0.0
その他	4,591	4,587	-9.4	3.1%	0.9	0.8
合計	143,668	147,255	2.5	100%	27.0	25.9



国家予算 2011年

セクター	行政費 / 債務サービス 1	投資 2	合計 3=(1+2)	占有率
金利支払いサービス	37,377	0	37,377	25.4%
社会保障	22,837	8,029	30,866	21.0%
防衛安全保障	20,901	1,417	22,318	15.2%
教育	20,309	675	20,984	14.3%
財務	7,163	1,685	8,848	6.0%
内務司法	5,322	644	5,966	4.1%
交通	801	4,184	4,985	3.4%
社会的支援	929	2,486	3,415	2.3%
環境、住居と領土開発	1,437	866	2,303	1.6%
鉱山エネルギー	740	1,633	2,373	1.6%
農業	286	976	1,262	0.9%
通信	525	721	1,246	0.8%
商業、工業、観光	353	119	472	0.3%
科学技術	29	223	252	0.2%
その他	2,672	1,916	4,588	2.9%
合計	121,681	25,574	147,255	100%

物流インフラプロジェクトへの投資(国家予算分)

実施、担当機関・プロジェクト	2010年	2011年	伸び率
INSTITUTO NACIONAL DE VIAS	2,274	1,375	-39.5
都市間国道メンテナンス	370	400	8.1
建設	239	250	4.7
一般道路メンテナンス	2,406	2,303	-4.3
INSTITUTO NACIONAL DE CONCESIONES	846	2,384	181.8
国道 Ruta del Sol 993km	-	845	-
国道 Americas I 881km	-	691	-
高速道路 Bogota - Villavicencio	-	160	-
中央鉄道	140	90	-35.4
AERONAUTICA CIVIL	266	240	-9.9
Seguridad Aerea y Aeroportuaria	128	122	54.2
空港インフラ・メンテナンス	43	48	13.5
計	3,604	4,184	16.1

ボゴタメトロ建設プロジェクト

El Metro De Bogota



総工費用: 4兆ペソ.

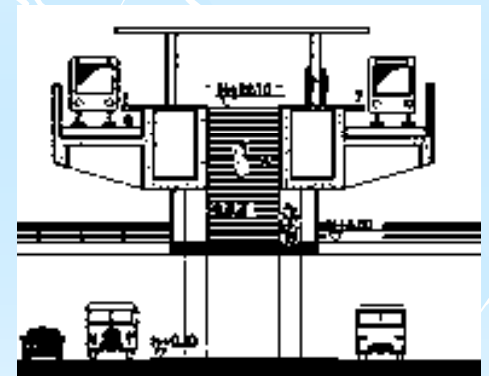
鉄道施行距離: 34,6 km (calle 170 から Tintal まで).

トンネル区間: 18,5 metros. 地上区間: 16,1 metros.

駅: 全部で33駅 (subterráneas, semienterradas o en superficie).

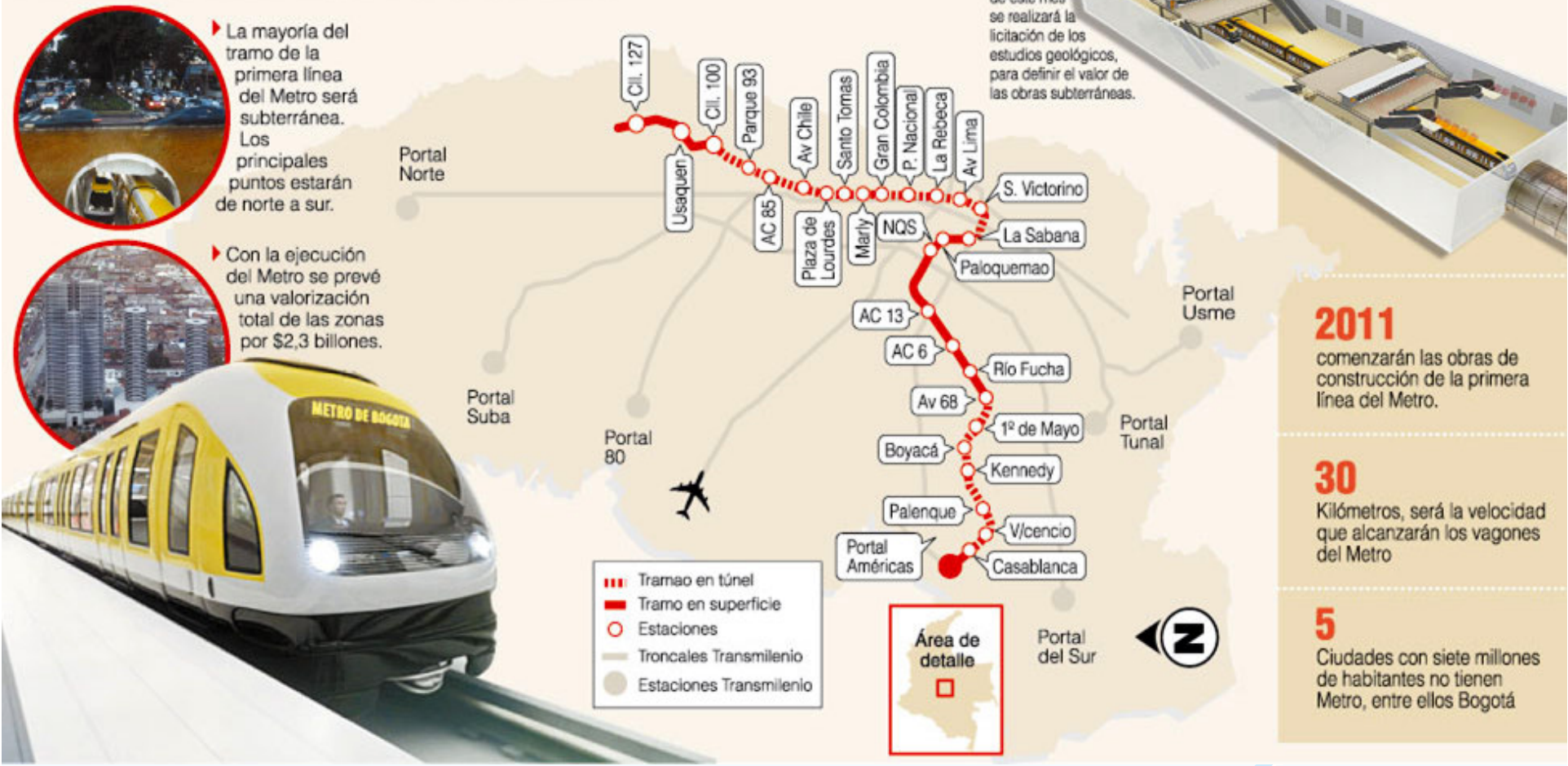
ボゴタ地下鉄道プロジェクト

- 2007年: ボゴタ県庁メトロ建設FS 調査予算承認
- 2008年3月: **メトロ建設計画FS調査入札**
Ineco-Metro de Madrid (スペイン)
Davies and Gleave (イギリス)
Sener-Transporte Metropolitano de Barcelona. (スペイン)
- 2008年4月: 応札 Sener-Transporte Metropolitano de Barcelona. (スペイン)
- 2009年8月: **メトロ建設実施計画公表**
事業規模 4兆ペソ
ルート 全長 33.6 km 地上 うち地下トンネル 20 km
- 2010年7月19日: 政府が2016年～2032年に渡り、毎年3000億ペソを負担することを承認 (中央政府は建設費の70%を負担)
- 2010年7月30日: **メトロ建設技術的調査に係る入札**
Araworley Parsons (オーストラリア)
Euroestudios (スペイン), Lavalin (カナダ)
Ingerop (フランス) Italfer (イタリア)
Tylin International (アメリカ合衆国)
- 2010年10月: 応札者決定
- 2011年5月 : **メトロ実施工事に係る入札**
- 2011年11月: 応札者決定 ・ 工事開始



ボゴタ地下鉄路線予定地

TRAZADO DEL NUEVO SISTEMA



Fuente: <http://rse.larepublica.com.co/cm/uploads/media/files/metro.jpg>

【コロンビアの対外経済政策】

●コロンビア政府FTA推進状況

状況	国名
発効済	G2:メキシコ(1995年～) CAN-メルコスール(2005年～) CAN諸国(2006年～) チリ(2009年5月～) 中米3カ国: ホンジュラス(2010年3月～)、グアテマラ(2009年11月～)、エルサルバドル(2010年2月～)
署名済・批准待ち	米国(2006年11月署名) 欧州自由貿易連合EFTA: スイス、ノルウェー、リヒテンシュタイン、アイスランド(2008年11月署名) カナダ(2008年11月署名) EU(2010年5月署名)
交渉中	韓国(2009年12月交渉開始)、パナマ
交渉予定 (コ政府発表)	日本(EPA)、オーストラリア、シンガポール

出所: 大統領府、商工観光省、UNCTAD他

* FTA競争の現状 ～日本は難航～

*EPA締結の遅れによる影響の具体例

(生産拠点の海外流出、先行者利益)

<豪州の自動車・商用車の輸入動向>

(金額:100万ドル)		04年	09年	(04年比)	
乗用車	輸入総額	8,141	9,503		
	シェア (%)	日本	58.9	48.8	-10.2
		タイ	1.1	5.5	+4.4
商用車	輸入総額	2,556	3,484		
	シェア (%)	日本	43.8	23.4	-20.4
		タイ	25.3	50.4	+25.0

資料:経済産業省

タイ-豪FTA発効(05年1月)

○日豪交渉が停滞する一方で、タイ-豪FTAの発効により、日本の自動車は、タイで製造し、豪州へ輸出され、豪州の自動車輸入に占める日本のシェアが減少。日本の製造業がタイへ生産拠点を移す動きが加速。

○一方、韓国に先行して発効したメキシコとのFTAにおいては、輸送機械の輸出額が韓国に比べて伸び幅が大きい(日本:05年4月発効、韓国:交渉中)。また、メキシコ市場での日系自動車メーカーのシェアが急増。

<日メキシコEPA発効(05年4月)前後の日本及び韓国からメキシコへの輸出額の推移>

	04年度	09年度
現地販売台数シェア	27.3%	38.1%

資料:2009年版ジェトロ貿易投資白書

シェアが約10%アップ

韓国の先行で、我が国は関税面でますます不利に

- 韓国による米・EUとのFTAが発効することにより、我が国の鉱工業品輸出が比較劣位におかれる。

EUにおける主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	10%→0%	10%
薄型テレビ	14%→0%	14%

韓国企業に対する関税は、FTA発効後5年以内で全廃

米国における主な高関税品目

	韓国	日本
乗用車	2.5%→0%	2.5%
トラック	25%→0%	25%
ベアリング	9%→0%	9%

韓国企業に対する関税は、FTA発効後10年以内で全廃

参考：中国における主な高関税品目

	日本
乗用車・バス	25%
液晶デバイス	5~12%
蓄電池	10~12%

各国のEPA/FTA取組状況

○日本は、貿易に占めるFTA発効・署名済国の割合において中国・韓国・米国・EUに劣後。

(2010年12月現在)

	日本	韓国	中国	米国	EU	アセアン		インド	豪	NZ	カナダ	メキシコ	チリ	ペルー	スイス	GCC	発効・署名済 EPA/FTAの数
							各国との個別の取組										
日本		△ (中断中)				◎	7カ国と発効済	△ (交渉完了)	△			◎	◎	△	◎	△	11
韓国	△ (中断中)			○	○	◎	1カ国と発効済	◎	△	△	△	△	◎	△	◎ EFTA	△	7
中国						◎	1カ国と発効済		△	◎			◎	◎		△	8
米国		○					1カ国と発効済 2カ国と交渉中		◎		◎ NAFTA	◎ NAFTA	◎	◎		◎ バーレーン、オマーン △UAE	14
EU		○				△	2カ国と交渉中	△			△	◎	◎	△	◎	△	29

- △ 交渉中
- 署名済
- ◎ 発効済

※ EFTA : 欧州自由貿易連合。アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタインの4ヶ国から成る。
 ※米韓FTA 10年12月、追加交渉合意。

●コロンビア政府投資保護協定締結状況

状況	国名
発効済	ペルー(2003年～)* スペイン(2007年～) スイス(2009年～)
署名済・批准待ち	ペルー(2007年12月署名)* 中国(2008年11月署名) ベルギー・ルクセンブルグ経済同盟(2009年2月署名) インド(2009年11月署名) 英国(2010年3月署名)** 韓国(2010年7月署名) クウェート(2010年6月合意済・署名待ち)
合意	日本(2010年12月主要部分実質合意、署名待ち)
交渉予定	アラブ首長国連邦、オランダ、スウェーデン、フィンランド、 イタリア、オーストラリア

*ペルーは、改正版BITを再交渉し、2007年12月に署名済・批准待ち

**英国は、1994年3月にBIT署名に至ったが、発効はされないまま、再交渉している

出所：大統領府、商工観光省、UNCTAD他

●コロンビア政府二重課税防止協定締結状況

状況	国名
発効済	CAN諸国(2004年～) スペイン(2008年～) チリ(2009年～)
署名済・批准待ち	スイス(2007年署名) カナダ(2008年署名) メキシコ(2009年署名)
交渉中	韓国、フランス、ベルギー、チェコ共和国、ドイツ、オランダ、インド、米国、日本、ベネズエラ(交渉中断)

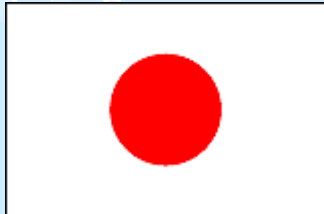
出所:商工観光省他

国際関係における現政権の方向性

- (1) 米国との協調優先、
- (2) アンデス諸国等との友好関係維持
- (3) アジア(日本等)、太平洋諸国との交流強化



(FTA締結に向け交渉中)



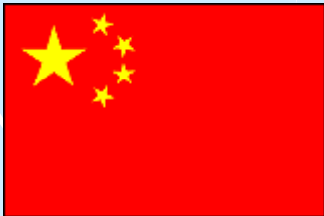
(投資保護協定BIT締結に実質合意)



対米同盟国関係の強化(ウリベ前政権時)
・2007年 3月ブッシュ米大統領ボゴタ訪問
・2009年10月対米軍事協力補完協定署名



歴史的に友好関係維持

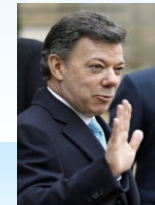


(エネルギー資源獲得に向けインフラ整備提案)

アジア等諸国との関係強化を図る



関係正常化
2010年11月合意

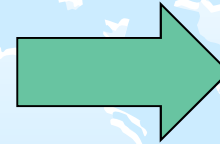
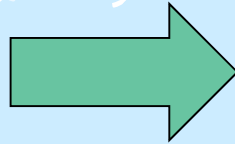


外交関係再開
2010年8月合意



天下餅の行方？

織田がこね羽柴がつきし天下餅ねているままで食うが徳川(狂歌)

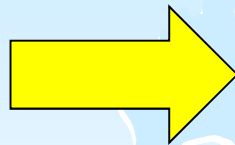


- ・戦国時代(人間五十年)
- ・堺(流通中心)と博多(貿易先進地)を結ぶ瀬戸内海航路開拓のため、西日本周辺支配を目指す

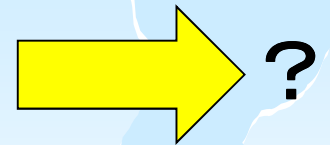
- ・刀狩(兵農分離)、太閤検地など
- ・朱印船による海外渡航許可(東南アジアの貿易拠点、日本人町)、豪商重用で貿易振興
- ・毛利と友好(西の覇者)、北条平定(東の安泰)

- ・天下平定
- ・鎖国
- ・江戸文化開花
- ・開国の嵐

ウリベ前政権
(2002-2010年)



サントス現政権
(前政権時の国防大臣)



- ・治安改善(ゲリラ討伐の戦国時代)
- ・内需、輸出の増加などで経済拡大(楽市楽座=貨幣経済を通じて商工業振興による国富形成を図る)
- ・経済外交推進(対米軍事同盟強化)

- ・治安対策強化(ゲリラ討伐=刀狩)
- ・BIT, FTA等締結(アジア貿易、投資促進に注力)
- ・近隣諸国関係改善(西:エクアドル、東:ベネズエラ)

【目次】

1. コロンビアの基礎情報 - 世界が注目するコロンビア
2. ウリベ政権(2002-2010)の成果 - 治安改善
3. コロンビア経済の特徴
4. サントス新政権の課題、経済政策、対外通商政策
5. 日本・コロンビア経済関係



コロンビアの日本に対するイメージ 萎えた日本? :

① **Japón perdió su puesto como la segunda potencia global;
China en búsqueda de ser la primera potencia** (経済成長)
(出所) 経済専門日刊紙 portafolio.com.co (2011年1月21日付)

② **En Japón , personas de hasta 100 anos de edad se niegan
a jubilarse** (高齢化社会)
(出所) 経済専門日刊紙 portafolio.com.co (2011年1月26日付)

③ **¿Sexo? No, gracias** (人間関係疎遠、少子化)
(出所) 社会経済一般週刊誌 Semana (2011年1月24日-31日号)



Los jóvenes japoneses están cada vez menos interesados en tener relaciones sexuales. Los psicólogos analizan, perplejos, el porqué de esta aversión. (写真 : Semana 誌)

コロンビアの対日輸出

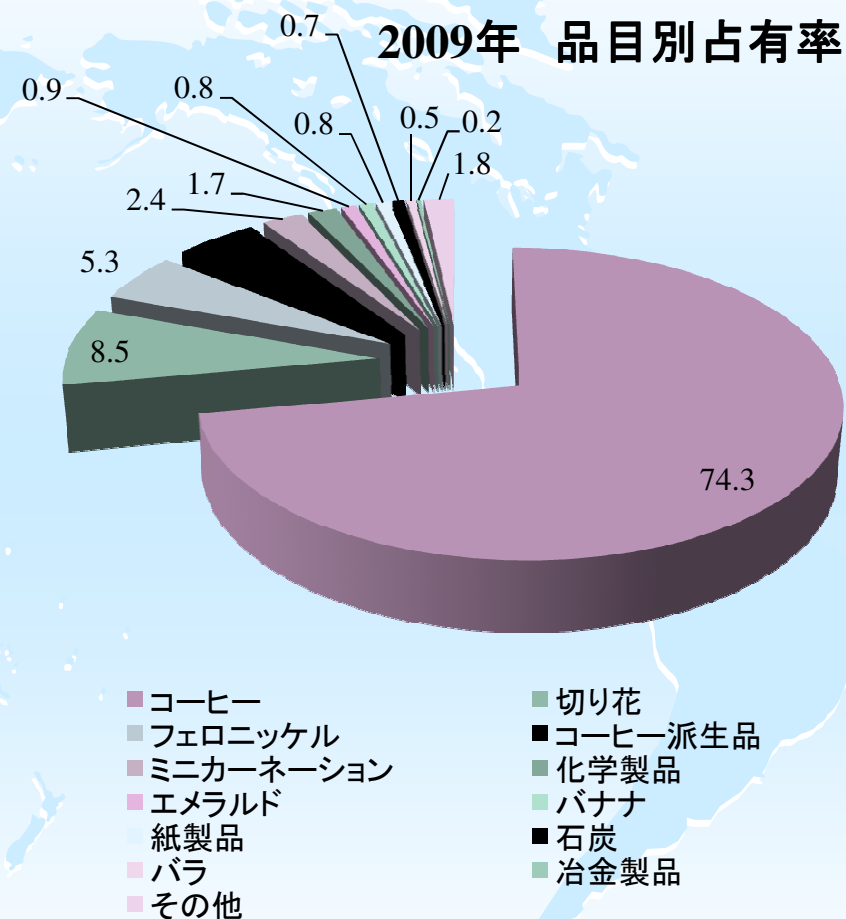
年	合計(1,000ドル FOB)	伸び率 %
2003	201,870	3.9%
2004	263,061	30.3%
2005	330,181	25.5%
2006	323,750	-1.9%
2007	395,288	22.1%
2008	371,562	-6.0%
2009	336,296	-9.5%
2009*	202,003	-15.5%
2010*	288,564	42.9%



注: 上半期数値(1月-6月)

対日主要品目別輸出

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率 (%)
輸出総額	395.3	371.6	336.2	100.0	△ 9.5
コーヒー	213.9	245.5	249.9	74.3	1.8
石炭	1.4	3.3	2.5	0.7	△ 23.7
エメラルド	6.5	5.5	2.9	0.9	△ 48.0
フェロニッケル	121.8	54.3	17.7	5.3	△ 67.3
切り花	23.7	28.0	28.6	8.5	2.3
ミニカーネーション	6.5	7.3	8.2	2.4	11.8
バラ	0.8	1.1	1.6	0.5	48.3
バナナ	1.6	1.3	2.6	0.8	100.2
紙製品	3.0	2.9	2.6	0.8	△ 8.2
冶金製品	1.8	6.6	0.7	0.2	△ 89.5
化学製品	1.0	1.8	5.6	1.7	211.5
コーヒー派生品	13.3	15.2	16.9	5.0	11.0
その他	7.3	7.2	6.1	1.8	△ 14.5



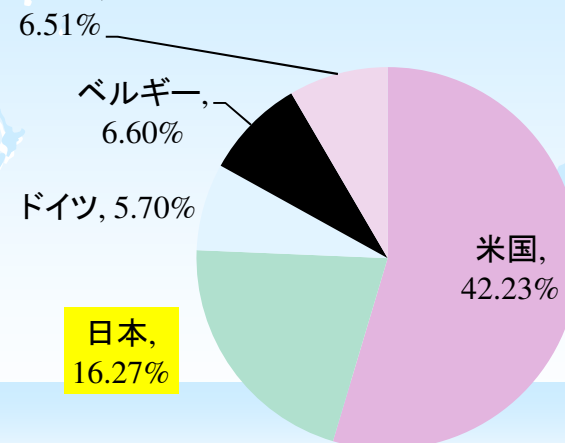
出所: 商工観光省、国家統計局 (DANE) 、DIAN

コーヒー生豆の輸出 (カフェインを除いていないもの)

(単位:1,000ドル, %)

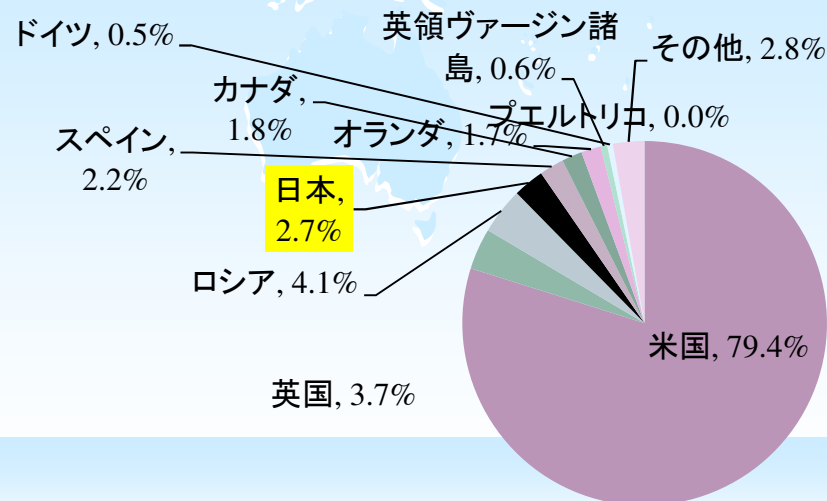
	2007年	2008年	2009年	前年比	占有率
	金額	金額	金額	金額	
米国	606,181	693,612	648,069	△ 6.6	42.23%
日本	213,947	245,476	249,609	1.7	16.27%
ドイツ	237,672	203,586	87,496	△ 57.0	5.70%
ベルギー	123,516	131,231	101,256	△ 22.8	6.60%
カナダ	84,194	104,390	99,887	△ 4.3	6.51%
合計	1,714,343	1,883,221	1,534,504	△ 18.5	100.00%

カナダ、コーヒー生豆輸出占有率



切り花輸出国一覽

輸出国	2007年	2008年	2009年	伸び率 (2008 - 2009)	占有率2009
	金額 (US\$)	金額 (US\$)	金額 (US\$)		
米国	899,644	848,691	833,533	△ 2	79.4%
英国	41,526	42,810	38,370	△ 10	3.7%
ロシア	41,678	58,401	42,950	△ 26	4.1%
日本	23,747	28,008	28,648	2	2.7%
スペイン	19,182	22,551	22,644	0	2.2%
カナダ	20,444	21,109	18,908	△ 10	1.8%
オランダ	15,876	22,041	18,249	△ 17	1.7%
英領ヴァージン諸島	N.A	N.A	6,033	N.A	0.6%
ドイツ	8,683	7,996	5,258	△ 34	0.5%
プエルトリコ	8,221	6,329	5,382	△ 15	N.A
ウクライナ	N.A	4,937	N.A	N.A	N.A
米領ヴァージン諸島	7,041	N.A	N.A	N.A	
その他	28,721	31,171	29,205	△ 6	2.8%
合計	1,114,763	1,094,044	1,049,180	△ 4	100.0%



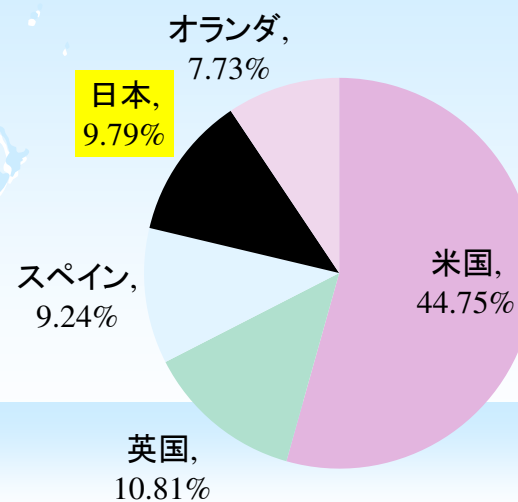
カーネーションの輸出

コロンビアのカーネーションの輸出

(単位: FOB: 1,000ドル, %)

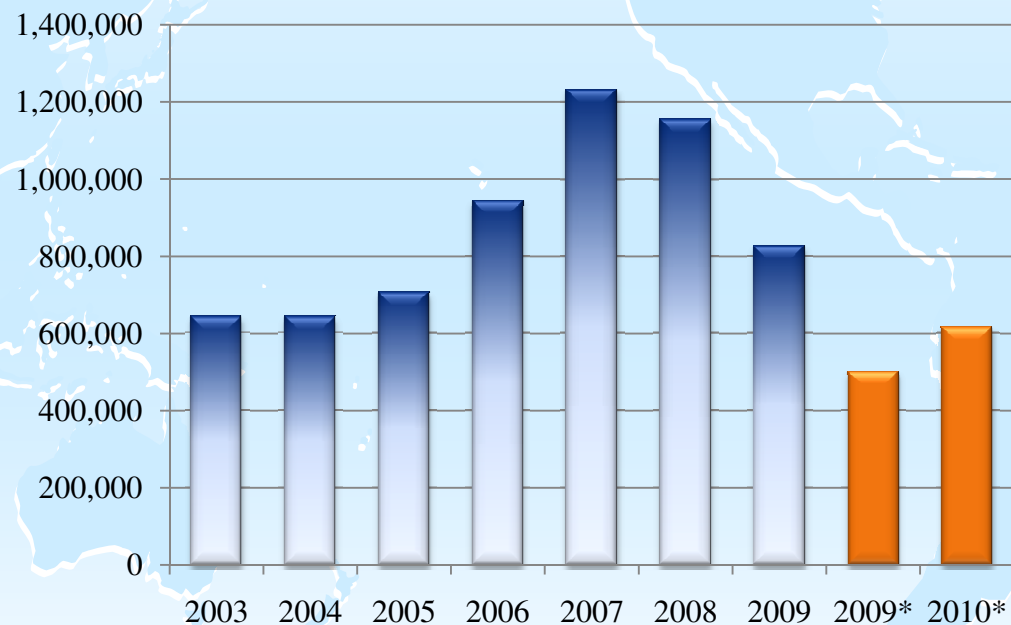
	2007年	2008年	2009年	前年比	占有率
	金額	金額	金額	金額	
米国	70,956	68,624	55,978	△ 18.4	44.75%
英国	17,733	17,505	13,519	△ 22.8	10.81%
スペイン	10,753	11,306	11,552	2.2	9.24%
日本	9,736	11,500	12,246	6.5	9.79%
オランダ	8,694	9,871	9,666	△ 2.1	7.73%
合計	145,851	149,849	125,080	△ 16.5	100.00%

カーネーション輸出占有率



コロンビアの対日輸入

年	百万ドル	伸び率 %
2003	642,870	3.8%
2004	643,712	0.1%
2005	705,315	9.6%
2006	944,573	33.9%
2007	1,230,829	30.3%
2008	1,152,717	-6.3%
2009	825,386	-28.4%
2009*	500,722	-28.8%
2010*	614,774	22.8%



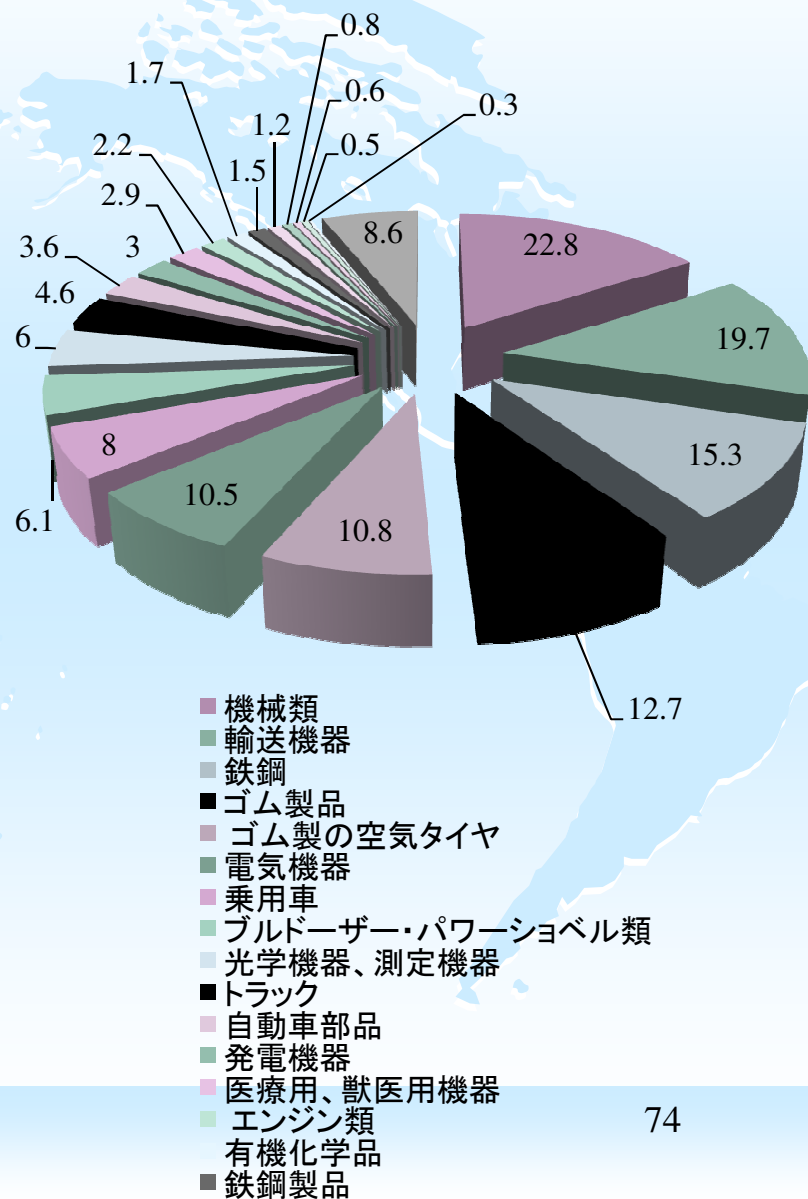
注: 上半期数値(1月-6月)

出所: 商工観光省, 原典: DANE-DIAN.

2009年対日輸入主要品目

	2007	2008	2009		
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	占有率 (%)	伸び率(%)
輸入総額	1,231.0	1,152.7	825.4	100.0	△ 28.4
輸送機器	478.1	353.0	162.3	19.7	△ 54.0
乗用車	270.8	182.5	65.7	8.0	△ 64.0
トラック	123.9	82.9	37.8	4.6	△ 54.4
自動車部品	39.1	39.1	30.0	3.6	△ 23.3
自動二輪車	14.0	9.6	4.4	0.5	△ 53.7
バス	11.1	9.6	4.7	0.6	△ 50.6
機械類	270.3	270.3	188.2	22.8	△ 30.4
ブルドーザー・パワーショベル類	72.0	56.5	50.1	6.1	△ 11.3
エンジン類	19.9	20.5	17.8	2.2	△ 13.3
鉄鋼	140.3	162.5	126.4	15.3	△ 22.2
鉄鋼製品	28.2	11.1	12.7	1.5	14.8
ゴム製品	70.2	87.6	104.5	12.7	19.2
ゴム製の空気タイヤ	54.7	74.3	89.3	10.8	20.2
電気機器	74.4	101.5	86.5	10.5	△ 14.8
発電機器	0.0	21.0	24.9	3.0	18.4
デジタルカメラ・ビデオカメラ	13.1	13.7	6.9	0.8	△ 49.8
光学機器、測定機器	54.9	63.3	49.9	6.0	△ 21.2
医療用、獣医用機器	25.2	25.3	24.0	2.9	△ 5.1
有機化学品	14.9	20.3	13.9	1.7	△ 31.5
プラスチック及び同製品		20.5	13.6	1.2	△ 26.6
アクリル	12.2	4.9	2.3	0.3	△ 53.8
その他	79.1	69.4	71.0	8.6	2.3

2009年 品目別占有率



●日本の対コロンビア投資

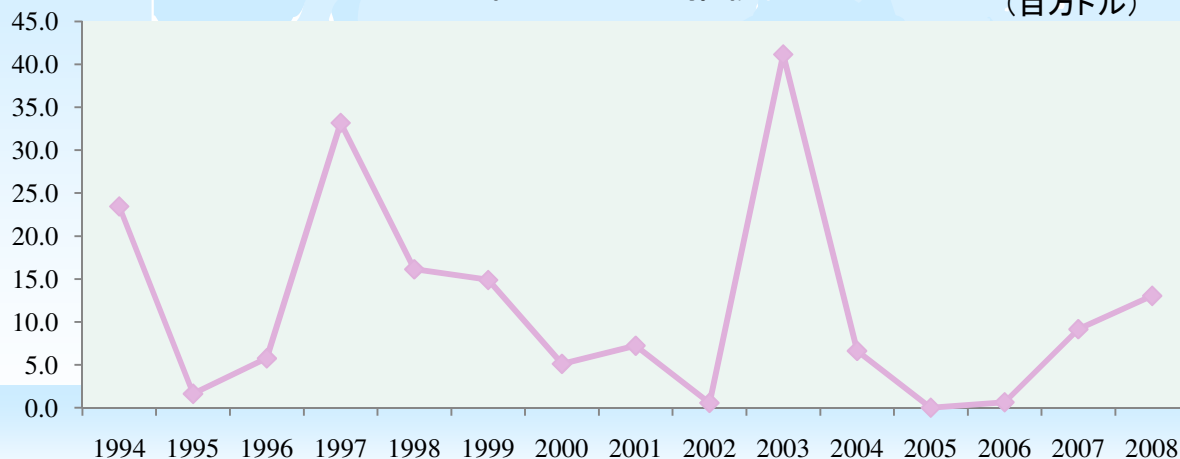
- ・2009年に入りコロンビアと日本は投資協定(租税協定も含む)の交渉を開始した。
10年12月に第7回協定交渉会合を終え、主要部分について実質合意に至った。
- ・日本の対コロンビア進出は昨今、増加基調にある。
- ・進出日系企業数は現在、製造業、商社を中心に約35社*。
(*進出日系企業所属木曜会: 主要商社、通信、自動車、自動二輪車、家電、電器、プラント機械、機械機器)
- ・2008年には好況だった経済に加え治安の回復も相まって、8社の日本企業が新たに支店を開設または駐在員を配置(2006年8月:7名 → 2010年10月:約55名)、2010年まで進出が続く。

- (例)
- ・マキタ、いすゞ自動車、テルモ、などが新たに支店・支社を開設
 - ・日野自動車は08年にトラック生産工場を稼働。トヨタ自動車は新たに販売会社を設置。
 - ・東芝、三菱電機、前川製作所は、既存の現地法人に駐在員を新たに配置
 - ・三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行が有人出張所を開設した。

- ・在コロンビア日系企業によると、コロンビアの人材は能力が高く、1人当たりの生産性は非常に高いという。IMD「世界競争力年鑑」2007年版では、中南米で最も熟練人材が豊富と報告。

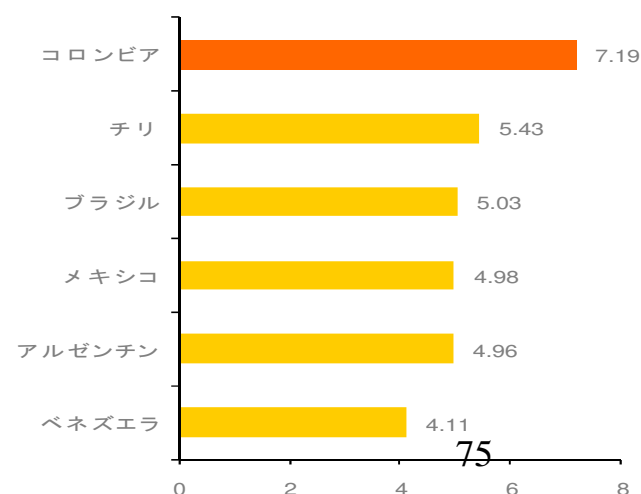
日本からのFDI推移

(百万ドル)



出所: 中央銀行

熟練人材の存在
(0:なし、10:あり)



出所: IMD「世界競争力年鑑」

●賢人会

08年に日本とコロンビアの修好100周年を迎え、両国間の更なる関係緊密化のために、産学官からなる「賢人会」が発足した。

- ・2008年4月(於:東京)、10月(於:ボゴタ)と2回にわたる両国での会合を経て、政府提言がなされた。

提言内容:

両国間の投資協定や租税協定、さらにはEPAの締結が求められた。

●FTA要望・期待論

- ・投資協定やEPAなどが今後締結されれば、近年続く日系企業の進出に今後更なる拍車が掛かるものと期待される。
- ・2010年7月進出日系企業会「木曜会」及び「日本コロンビア商工会議所」より、日本政府、日本商工会議所、経団連に対し、「FTA要望書」が提出された。

ご清聴ありがとうございました

ジェトロ・ボゴタ事務所

所長 清水文裕

Fumihiko SHIMIZU, Representante

JETRO BOGOTÁ

Calle 77 #7-44 Of. 603

Tel: 321-6385/86 Fax: 317-9240

e-mail: jetrobogota@jetro.org.co